

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	県政情報課	県ポータルサイト再構築事業	-	14,554
2	税務課	自動車税コンビニ収納事業	-	10,504
3	管財課	本庁舎等耐震改修事業	重要課題 (安全 安心)	72,920

事業名	県ポータルサイト再構築事業		所管課	県政情報課		担当者(内線)	中平 (9045)	
種別	-	当初予算額	14,554千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
県政情報をインターネットで総合的に提供するためのポータルサイトをリニューアルする。 県の行政情報を迅速かつわかりやすく提供し、利用者の利便性の向上を図る。 本県の魅力を効果的に情報発信し、地域の交流や活性化に貢献する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・県ポータルサイトの再構築にかかる検討会の設置及び検討会の開催 (設置期間 4月～平成21年3月) ・県ポータルサイト及び所属ホームページの課題の整理、検討 ・ホームページ利用者アンケートの実施 ・基本計画、要求仕様の検討							
5月								
6月								
7月	↑ 県ポータルサイト再構築委託業務のプロポーザルの公募							
8月	↓							
9月	・プロポーザル審査委員会による業者選定 県ポータルサイト再構築委託業務の契約							
10月	委託開発(10月～平成21年3月末)							
11月	・ハードウェア調達の入札、契約							
12月								
1月	職員への操作説明会(研修)							
2月	・ホームページのコンテンツ移行作業 ・県ポータルサイトの仮運用(試験環境)							
3月	↓ 県ポータルサイトのリニューアル公開(平成21年3月末)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自動車税コンビニ収納事業		所管課	税務課		担当者(内線)	岡崎 (9306)	
種別	-	当初予算額	10,504千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 納税者の利便性を高めるため、24時間土日祝日も納付可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納(コンビニ収納)を、平成21年度定期課税から実施するために、平成20年度において必要な準備を行う。 具体的には、コンビニ収納の業務を一元化する収納代行業者を選定してバーコードテストなどの準備を行い、一方でコンビニ収納に対応するための県の自動車税システムの改修を行う。また、関連する条例・規則の規定を整備する。 (当初予算)自動車税収納業務委託料 129千円、自動車税システムコンビニ収納対応改修委託料 10,375千円 (債務負担行為)自動車税収納業務委託料 3,297千円								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	注：(収納代行業者関係) (システム改修関係) (条例規則改正関係) (その他) 8日 収納代行業者選定プロポーザル公募 18日 プロポーザル参加申込締切	プロポーザル公募済、参加申込締切済	(課題) システム改修期間を確保するため、スケジュール遅れのないよう注意が必要。					
5月	2日 プロポーザル企画提案書提出期限 プロポーザル審査会 16日 契約候補者決定							
6月	システム改修の開始							
7月	県税条例・規則の関係部分改正 収納代行業者との契約		(課題) 納付書様式の改正は、調整すべき関係先が多く、また調整期間が一定必要なため、スケジュール遅れのないよう注意が必要。					
8月	納付書様式の仮決定 納付書様式のOCR調整開始(指定金融機関)							
9月								
10月	ゆうちょ銀行への納付書様式承認依頼							
11月								
12月	県税規則改正(納付書様式)							
1月	システム改修(運用テスト開始)							
2月	コンビニ本部とのバーコードテスト開始 完納証明様式改正について、他県、運輸支局への周知 納付書様式改正について、金融機関への周知							
3月	(下旬) システム改修完了							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	本庁舎等耐震改修事業	所管課	管財課	担当者(内線)	小松 啓郎 (9326)
種別	安全 安心	当初予算額(a)	72,920千円	補正後予算額(a)	
				決算見込額(b)	
					予算執行率(b)/(a)

事業概要・目的

平成21年度着工予定の本庁舎等耐震工事にかかる設計委託等を行う

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	地質調査 (ボーリング) 応用地質(株)	耐震改修設計 委託 (株)佐藤総合 計画 一時中止	地質調査 (ボーリング) 応用地質(株)
5月		(参考) 5/16~ 文化庁 審議部会 承認予定	地質調査の結果待ちのため、耐震改修の実施設計について一時中止
6月			
7月	耐震改修設計委託 (株)佐藤総合計画		
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

予算執行率は、決算見込額÷当初予算額(補正をした事業については補正後予算額)を記入すること。備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

政策企画部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	政策推進課	産業振興計画策定費	重要課題 (経済)	3,398
2	私学・大学支援課	私学支援費 (耐震対策支援事業)	重要課題 (安全・安心)	10,583
3	私学・大学支援課	私学支援費 (耐震化促進事業)	重要課題 (安全・安心)	42,264
4	地域づくり支援課	中山間総合対策事業費 (生活を守る)	重要課題 (横断的)	200,000
5	地域づくり支援課	中山間総合対策事業費 (産業をつくる)	重要課題 (横断的)	55,000
6	地域づくり支援課	移住促進事業費	重要課題 (横断的)	18,003
7	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	重要課題 (横断的)	43,466
8	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	重要課題 (インフラ)	56,038

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年4月1日

事業名	産業振興計画策定費		所管課	政策推進課		担当者(内線)	澤田 (2217)	
種別	経済	当初予算額	3,398千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
県勢浮揚を目指すために、その基礎固めの指針となる産業別の産業成長戦略と、地域別の経済活性化のアクションプランをつくることにより、雇用の創出と収入の確保を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
産業振興計画								
4月	産業成長戦略 地域アクションプラン 産業成長戦略検討WG立ち上げ		地域アクションプランWG立ち上げ					
5月	第1回検討委員会		第1回WG <市町村単位>					
6月	第1回専門部会		第2回WG <市町村単位>					
			第3回WG <市町村単位>					
7月	第2回専門部会 第3回専門部会		地域アクションプラン策定委員会立ち上げ					
8月	第2回検討委員会		第1回策定委員会 <ブロック単位>					
9月	第4回専門部会							
10月	第5回専門部会 第3回検討委員会 全体会 中間とりまとめ		第2回策定委員会 <ブロック単位>					
11月	第6回専門部会							
12月	第4回検討委員会 全体会							
1月	第7回専門部会							
2月	第5回検討委員会 全体会							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	私学支援費(耐震対策支援事業)		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	上岡 (9135)	
種別	安全 安心		当初予算額	10,583千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 私立学校施設の耐震化を推進する目的で、校舎等の耐震診断に要する費用について補助する。 補助先 私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校)の設置者 補助率:1/2以内 対象建物 昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を越す非木造の校舎、屋内運動場等								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	私立学校の設置者(以下「設置者」)に対し、補助事業の制度について文書にて通知 本年度、補助事業の実施を予定している設置者から補助事業の実実施計画を聴取 設置者が県に対し補助金交付申請書を提出							
5月								
6月								
7月	県は設置者に対し補助金交付決定を通知							
8月	↑ 設置者が補助事業を実施 (校舎等の耐震診断を実施)							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	↓ 設置者が県に対し補助事業の実績報告書を提出 県は実績報告の内容について検査のうえ、設置者に対し補助金を交付(4月)							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	私学支援費(耐震化促進事業)		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	上岡 (9135)	
種別	安全 安心		当初予算額	42,264千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
私立学校耐震化促進事業費補助金 私立学校施設の耐震化を推進する目的で、校舎等の耐震補強工事に要する費用について補助する。 補助先 私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)を設置する学校法人 補助率:1/6以内 対象建物 昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を超過する非木造の校舎、屋内運動場等								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	学校法人を個別訪問し、補助事業の制度について説明							
5月	学校法人が県に対し指令前(補助金交付決定前)事業着手届書を提出							
6月	学校法人が補助事業を実施 【実施設計】							
7月	学校法人が県に対し補助金交付申請書を提出 県は学校法人に対し補助金交付決定を通知 【耐震補強工事】							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	学校法人が県に対し補助事業の実績報告書を提出							
2月	県は実績報告の内容について検査(実地検査の実施)							
3月	県は学校法人に対し補助金を交付(4月)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年4月1日

事業名	中山間総合対策事業費(生活を守る)		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	下本(9781)	
種別	横断的	当初予算額	200,000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
(1)生活支援事業 事業概要)生活支援事業 有償運送運転者資格取得事業 集落維持活動支援事業 その他、特に知事が必要と認める事業 目的)中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する (2)集落活性化アドバイザー事業 事業概要・目的)中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生のために、地域政策や集落再生に実績のある大学教授等の専門家から アドバイスをもらい、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させることを目的とする								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	集落活性化アドバイザー委嘱(3氏) 集落活性化アドバイザー相談(随時) 生活支援総合補助金交付要綱施行 生活支援事業1次募集 生活支援事業要望調査及び事業説明							
5月	生活支援事業の実施計画書の提出期限(1次) 実施計画ヒアリング							
6月	交付決定 ・2次募集							
7月	生活支援事業の実施計画書の提出期限(2次) 実施計画ヒアリング							
8月								
9月	来年度要望調査(市町村)							
10月								
11月	進捗状況調査							
12月								
1月	H21事業要望調査							
2月	事業取りまとめ H21事業ヒアリング							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間総合対策事業費(産業をつくる)		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	前田 (9602)	
種別	横断的		当初予算額	55,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
(1)中山間産業再生モデル事業 中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる地域”を実現するため、新たな発想で、「拠点型のビジネス」の仕組みづくりに取り組む市町村に対して、総合的かつ緊急的に支援する。 (2)中山間地域産業再生アドバイザー それぞれの分野の専門家や有識者を、「高知県中山間地域産業再生アドバイザー」として委嘱し、中山間地域の産業の再生に向け、モデル地域の課題やニーズに応じ、組織づくりから、生産、販売に至るまでをきめ細かく総合的に支援する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・産業再生モデル事業の交付要綱・実施要領施行(事業の募集開始) ・産業再生アドバイザー設置要綱施行 ・産業再生アドバイザーのリスタアップ ・モデル事業ヒアリング(早期実施 3町予定) ・産業再生アドバイザー導入協議(5町予定) ・交付申請 交付決定 事業実施 ・産業再生アドバイザーのマッチング							
5月	・3市町村との実施方法の打ち合わせ ・産業再生アドバイザー随時委嘱・導入(随時)							
6月	・進捗状況チェック(随時)							
7月	↓							
8月	・モデル候補の市町村の状況によっては、9月補正検討							
9月	・来年度の事業実施に係る実態調査							
10月	↓ ・来年度事業の実施方法の検討 ・H21予算要求作業に着手							
11月								
12月								
1月								
2月	・事業実施市町村の成果検証 ・来年度事業計画協議							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年4月1日

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹島 (9336)	
種別	横断的	当初予算額	18,003千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々や本県出身者に対する受入の仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化につなげる。							
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)				
4月	周年 移住希望者への相談対応(随時) 市町村、民間団体との連携 協力 月初:メールマガジン配信(月1回) 移住相談会(名古屋) 移住促進事業費補助金(募集開始) (ハート事業随時受付) 移住プロモーション(公募開始)						
5月	移住促進事業費補助金(ソフト事業募集締切) 4県連携事業(公募)						
6月	移住促進事業費補助金(ソフト事業審査会) 移住プロモーション(公募締切) 移住プロモーション(審査会) 移住促進事業費補助金(補助金交付決定) 4県連携事業(公募締切)						
7月	新農業人フェア(大阪) 4県連携事業(審査会) 移住プロモーション						
8月	移住相談会(東京、大阪) 移住希望者掘り起こしと 情報発信、HPリニューアル 雑誌PR 読者アンケートなど	4県連携事業					
9月	新農業人フェア(東京)						
10月	移住環境フェア(高知市) ふるさと回帰フェア(東京、大阪)						
11月	HPリニューアル						
12月							
1月							
2月	新農業人フェア(大阪)						
3月	新農業人フェア(東京) 移住プロモーション(実績報告)	4県連携事業 (実績報告)					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年4月1日

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田 (9039)	
種別	横断的		当初予算額	43,466千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
中山間で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害や、中山間地域に生活する高齢者等の精神的なダメージとなっている生活の被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。平成20年度は特に被害拡大が深刻なシカとサルに対する対策を拡充・強化し取り組む。								
(鳥獣被害緊急対策事業 シカ被害特別対策事業 囲いわな試験設置事業) シカ肉利用促進事業 サル被害対策モデル事業 鳥獣被害担い手育成事業)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	鳥獣被害緊急対策事業 シカ被害特別対策事業 サル被害対策モデル事業 の補助金交付要綱施行 …申請随時受付 …6月末申請締め切り							
5月	シカ肉利用促進事業の補助金 交付要綱施行 (4)申請随時受付							
6月	囲いわな試験設置事業 } の委託契約 シカ肉利用促進事業							
7月	サル被害対策モデル事業の交付決定							
8月	シカ肉利用促進事業(シカ肉処理ガイドライン作成)に係る検討委員会の開催							
9月	(随時、検討会開催)							
10月	シカ肉利用促進事業(シカ肉販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施							
11月	シカ肉処理ガイドライン作成 鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)							
12月								
1月	鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)							
2月								
3月	完了検査							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日：

平成20年4月1日

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費		所管課	情報政策課	担当者(内線)	森田 (9650)	
種別	インフラ	当初予算額	56,038千円	修正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
平成23年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう 共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	・県単補助要綱の制定 ・第1回地デジ対策検討部会 ・国への知事要望						
5月	・市町村への説明会 ・第2回地デジ対策検討部会						
6月	・第3回地デジ対策検討部会						
7月	・第4回地デジ対策検討部会						
8月							
9月	・第5回地デジ対策検討部会						
10月							
11月	・県単補助事業の実績確定、支出(～3月)						
12月							
1月							
2月							
3月							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線システム更新工事費)	重要課題 (安全 安心)	2,206,551
2	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線中継局耐震改修等工事費)	重要課題 (安全 安心)	67,589
3	地震 防災課	南海地震条例推進事業 (南海地震条例周知事業費)	重要課題 (安全 安心)	5,332
4	地震 防災課	南海地震条例推進事業 (南海地震対策行動計画作成事業費)	重要課題 (安全 安心)	899
5	地震 防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	重要課題 (安全 安心)	143,800
6	地震 防災課	総合防災対策費 (県総合防災訓練の実施)	-	10,901
7	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	重要課題 (安全 安心)	2,769
8	消防政策課	救急救命推進事業費 (救急救命講習普及推進事業費)	-	3,353
9	消防政策課	救急救命推進事業費 (県職員救急救命講習事業費)	-	864
10	消防政策課	消防指導費 (消防広域再編事業)	-	1,674
11	消防政策課	大規模災害等対策事業費 (消防職団員等による大規模災害対策事業費)	-	8,422

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	中平 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
通信システム整備								
4月	・工事実施設計書等作成							
5月	・工事施行伺 公告							
6月	・入札(一般競争) 仮契約							
7月	・本契約 ・工事詳細打合せ(7~3月)							
8月	・工事詳細打合せ							
9月	・工事詳細打合せ							
10月	・工事詳細打合せ							
11月	・工事詳細打合せ							
12月	・工事詳細打合せ							
1月	・工事詳細打合せ							
2月	・工事詳細打合せ							
3月	・工事詳細打合せ 中間検査							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	県庁本庁舎発電機設備整備							
5月	・工事設計書作成 管財課、建築課調整 施行伺							
6月	・公告							
7月	・入札(一般競争) 契約 ・工事詳細打合せ							
8月	・工事詳細打合せ							
9月								
10月	・工事詳細打合せ							
11月	・工場検査							
12月	・工事詳細打合せ 発電機搬入 検査(発電設備のみ)							
1月	法定点検							
2月	法定点検							
3月	法定点検 検査(最終引渡)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	酒井 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	中継局、支部局、端末局等 発電機設備整備							
5月	・工事実施設計書等作成 ・工事施行伺							
6月	・入札公告							
7月	・入札(一般競争) 契約 ・工事打ち合わせ							
8月	製造							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	↓							
2月	据付、調整							
3月	中間検査							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ・工事実施設計書等作成 ・工事施行伺							
5月	・公告(6/1) ・入札(一般競争 5/23)契約							
6月	・工事詳細打合せ							
7月	・工事詳細打合せ							
8月	・工事詳細打合せ 試験・テスト 検査(8月末)							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	本庁舎発電機室改修 ・工事実施設計書等作成 (建築課及び管財課)							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月	改修工事終了 (建築課及び管財課)							
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	土本 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的	防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 通信システム整備 県庁本庁舎発電機設備整備 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 本庁舎発電機室改修 新設中継局用地測量及び用地購入							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	新設中継局用地測量及び用地購入 用地測量及び用地購入の業務開始 (関係土木事務所)							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	用地測量及び用地購入の業務終了 (関係土木事務所)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	防災情報 通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	土本 (9311)	
種別	安全 安心		当初予算額	67,589千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的 防災行政無線中継局耐震改修等工事 (事業概要)防災行政無線中継局の局舎耐震改修等工事 (1) 局舎の外壁 屋根の改修 (2) 局舎の建具の取替え (3) 鉄塔基礎改修 (目 的)防災行政無線中継局(11ヶ所)について、昨年度実施した耐震診断等の結果に基づき、局舎部分の耐震改修等の工事を行うものである。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	工事実施設計書等作成							
5月	第1回工事施行伺(旭ヶ丘、室戸、梶ヶ森、今ノ山、黒森山の各中継局) 第2回工事施行伺(轟川、崎山、虚空蔵山、都網、装束峠の各中継局)							
6月	第1回入札(指名競争) 第2回入札(指名競争)							
7月	第3回工事施行伺(葛籠中継局)							
8月	第3回入札(指名競争) 工事完了 完成検査(第1回分)							
9月	工事完了 完成検査(第2回分)							
10月	工事完了 完成検査(第3回分)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年4月27日

事業名	南海地震条例推進事業 (南海地震条例周知事業費)	所管課	地震 防災課	担当者 (内線)	小溝 (9798)
種別	安全 安心	当初予算額	5,332千円	補正後予算額	
事業概要・目的					

高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例』の趣旨や基本理念、役割などについて、県民、自主防災組織、事業者等と共有し、具体的取組を促進するため、次のような取組を行い条例の周知を図る。
 南海地震条例制定記念講演会の開催
 南海地震条例周知用パンフレットの作成 (条例の内容周知パンフレット・家庭の備えチェックパンフレット・自主防災組織の活動チェックパンフレット)
 事業所の防災担当者向けパンフレットの作成

月	執行計画	実施状況	備考 (課題及び成果等)
4月	南海地震条例制定記念講演会の企画書作成		
5月	南海地震条例周知用パンフレットの原稿作成 南海地震条例周知用パンフレットのデザイン・印刷の発注準備 事業所の防災担当者向けパンフレット作成委託の仕様書作成、指名業者の選定		
6月	事業所の防災担当者向けパンフレット作成委託のプロポーザル・契約 南海地震条例周知用パンフレットのデザイン・印刷データ作成委託		
7月	南海地震条例周知用パンフレットの印刷		
8月	南海地震条例周知用パンフレットの納品 南海地震条例制定記念講演会の開催 (8月23日)		
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月	事業所の防災担当者向けパンフレットの作成委託業務の終了		

備考 (課題及び成果等)は、担当課にて記入すること (課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	南海地震条例推進事業費(南海地震対策行動計画作成事業費)	所管課	地震・防災課	担当者(内線)	竹村 (9798)
種別	安全・安心	当初予算額	899千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
県が取り組むべき南海地震対策を計画的に進めるため、平成21年度から平成26年度までの6年間の行動計画を策定する。					
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	庁内各課ヒアリング実施(~6月末) 行動計画に盛り込む「具体的取り組み」について聞き取り				
6月					
7月	一次案の作成 素案を7月末までに作成。素案を元に外部委員検討会等で検討を行い、パブリックコメントにかける行動計画案を作成する。				
8月	南海地震対策推進本部幹事会 開催 一次案についての検討 市町村説明会(県内3箇所) 開催 一次案について説明を行い、市町村の防災担当職員等から意見をいただくため、県内の東部・中部・西部それぞれにおいて説明会を実施する。				
9月	第一回 外部委員検討会 開催 一次案について、具体的取り組みの内容や表現方法について検討いただく。				
10月	第二回 外部委員検討会 開催 パブリックコメントにかける行動計画案について検討いただく。				
11月	南海地震対策推進本部会 開催 パブリックコメントにかける行動計画案の決定 パブリックコメントの実施 行動計画案について、広く県民・事業者等からご意見をいただく(期間は1月程度)				
12月	第三回(最終) 外部委員検討会 開催 パブリックコメントでいただいた意見などをもとに、行動計画案について検討いただく。				
1月	南海地震対策推進本部幹事会 開催 行動計画案についての最終検討				
2月	南海地震対策推進本部会 開催 行動計画の決定				
3月					

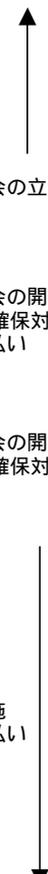
備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域地震防災対策事業費(みんなで備える防災総合補助金)		所管課	地震 防災課		担当者(内線)	中川 (2090)	
種別	安全 安心	当初予算額	143,800千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
南海地震などの大規模災害に備え、地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを行なうための次の取り組みを支援する。 (1)自主防災組織活動支援事業 防災訓練、救助・救出用資機材整備、避難路・避難場所の整備など地域の自主防災活動を支援。 (2)地域防災体制整備支援事業 消防団の充実、家具転倒防止対策の推進など市町と自主防災組織が連携した地域の取り組みを支援。 (3)地域防災施設整備事業 津波避難ビル等の整備、防災情報 通信施設の整備など市町村が実施する防災施設整備を支援。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	予算内示							
5月	補助金交付申請処理 補助金交付決定							
6月								
7月	補助金交付申請処理 補助金交付決定							
8月								
9月								
10月	事業執行状況調査 次年度補助金事業計画調査							
11月	補助金追加交付内定							
12月	補助金変更交付申請処理 補助金変更交付決定							
1月	次年度補助金事業計画調査							
2月	次年度事業計画市町村ヒアリング							
3月	補助金実績処理 補助金執行検査 補助金支払い 次年度補助金配分計画作成							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	総合防災対策費 (県総合防災訓練の実施)	所管課	地震 防災課	担当者 (内線)	森 (9096)
種別		当初予算額	10,901千円	補正後予算額	
事業概要・目的 災害対策基本法第48条及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。訓練は、防災関係機関、地域住民、行政機関の主体別に日を替えて実施する。					
月	執行計画	実施状況		備考 (課題及び成果等)	
4月	防災関係機関主体の防災訓練実施 (6月1日)				
5月					
6月					
7月	地域住民主体の防災訓練実施 (8月31日)				
8月					
9月					
10月	行政機関主体の防災訓練実施				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					

備考 (課題及び成果等) は、担当課にて記入すること (課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域防災力向上事業費		所管課	消防政策課		担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)	
種別	安全 安心		当初予算額	2,769千円		補正後予算額		
事業概要・目的	消防団員定数確保対策事業委託							
<p>地震災害時に地域における防災力の要となる消防団の定数を確保するため、モデル地区を設定し、当該地区に確保対策協議会を結成し、実態の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を策定して実施する他、消防団協力事業所表示制度の導入 認定の促進を図ることによって、定数確保を推進するため、(財)高知県消防協会に委託し、連携して支援を行うとともに、被災地消防団員との研修会・意見交換会の開催等を実施する。これらの取り組みにより、消防団活動の充実強化を図り、消防団員の加入を促進する。</p> <p>なお、H19 .2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 (震災に強い人 地域づくり対策) で「平成26年度末までに、消防団員を8,829人(現定員)を確保する。」という目標を設定済み。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約の締結 指導員の雇用(消防協会) PRの実施 消防団協力事業所表示制度の導入 認定促進		委託契約締結(4/1) 指導員の雇用(消防協会)					
5月	市町村、消防本部とのヒアリング モデル地区(安芸市、香南市、四万十町)事前打合せ 課題、活性化策等の事前協議							
6月	委託料の概算支払い 委託業務の実施 高知県総合防災訓練(6/1 宿毛市)の防災フェスティバルに消防団PRコーナーを設置予定							
7月								
8月			確保対策協議会の立ち上げ					
9月			確保対策協議会の開催(現状分析、課題、問題点の抽出、確保対策の検討、まとめ) 委託料の概算払い					
10月			確保対策協議会の開催(現状分析、課題、問題点の抽出、確保対策の検討、まとめ)					
11月								
12月			確保対策の実施 委託料の概算払い					
1月								
2月			被災地消防団員との研修会・意見交換会等の開催 委託料の概算払い					
3月			成果の取りまとめ(モデル地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急救命推進事業費	所管課	消防政策課	担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)
種別	当初予算額	3,353千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的	救急救命講習普及推進事業費				
<p>南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、「自助、共助」の考えに基づき、県内各地域に広く救急救命講習の普及を図ることで、大規模災害時における県民の救命率の向上を図ることを目的として、(財)高知県消防協会に委託し、各消防本部における、県民への「救急救命講習」の普及を支援し、救急救命フェアの開催による啓発を行うことにより、より多くの県民への救急救命講習の普及を推進する。</p> <p>なお、H19.2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 (震災に強い人 地域づくり対策) で平成22年度末までに、県内生産年齢人口(H12年度15歳以上65歳未満509,050人)の30%の県民(約15万人)に救命救急講習を実施する。」という目標を設定済み。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約の締結	委託契約締結(4/1)			
5月	各消防本部単位での講習実施(3本部での救急救命フェアの開催)				
6月	委託業務の実施				
7月	↑				
8月					
9月		救急救命フェア 前半期目標：3H及び3H未満 12,000人(20,000の3/5)			
10月					
11月	↓				
12月					
1月					
2月					
3月	後半期目標：3H及3H未満 8,000人 (20,000の2/5) 成果の取りまとめ 事業実績報告の提出 事業分析及び評価				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	救急救命推進事業費		所管課	消防政策課		担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)	
種別	当初予算額	864千円	補正後予算額	決算見込額				
事業概要・目的		県職員救急救命講習事業費						
<p>南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、各地域における自助 共助の取り組みを一層推進させる観点から、救命活動を率先して行うことが期待される県職員に救命講習を受講させ、同時に、一般県民の関心を高め、より多くの受講を促し、県全体としての防災力を高めることを目的し、そのため、赤十字社高知県支部からの講師派遣により、毎月1回30人(年間540人程度)講習時間1日4時間の講習(AEDを含む)を行い、事業実施期間としては、8年程度で全職員一巡を目指す。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	第1回講習(7/10 30人) 第2回講習(7/18 30人)							
8月	第3回講習(8/6 30人) 第4回講習(8/12 31人) 第5回講習(8/20 29人)							
9月	第6回講習(9/2 30人) 第7回講習(9/17 30人)							
10月	第8回講習(10/8 30人)							
11月								
12月	第9回講習(12/2 30人) 第10回講習(12/3 30人) 第11回講習(12/16 30人)							
1月	第12回講習(1/8 30人) 第13回講習(1/14 30人) 第14回講習(1/16 30人) 第15回講習(1/28 30人)							
2月	第16回講習(2/4 30人) 第17回講習(2/12 30人) 第18回講習(2/18 30人)							
3月	合計540人を予定。2月完了後まとめを作成。							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	消防指導費(消防広域再編事業)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	戸田 (2088)	
種別		当初予算額	1,674千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>・H18年6月に改正された消防組織法に基づき、市町村消防の広域化を推進し、消防体制の充実強化を図る。 広域化への大まかな手順(法定手続き) 都道府県による「推進計画」の策定 広域対象市町村による「広域消防運営計画」の策定 広域対象市町村議会による組合等設立の議決 今後の取り組み 「推進計画」(H20.3策定済み) 各消防本部の現状分析と将来予測 対象市町村(消防を含む)による事前協議 広域化を進めるかどうかの市町村長の判断 (進める判断が出れば) 組合設立協議会の設置 広域消防運営計画 組合規約案等の作成 広域対象市町村議会による組合設立の議決 広域化した消防組合の設立(目標年次 H24末) 広域化に向けての県の役割 プロデューサー: 広域化へ向けての様々な演出 プランナー: 広域化の推進に関する様々な企画 コーディネーター: 各市町村(消防を含む)及び関係機関との調整 など</p>								
		執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	各消防本部の調査項目の検討 業務関係 消防サービスの考え方 本部・署所業務の状況 災害の発生及び対応状況							
5月	人事関係 任用、給料・手当、勤務状況、研修等 財務関係 予算・決算の状況、財産等の状況 等							
6月	調査の実施 回答期限は2~3週間後 消防本部とのヒアリングによる回答内容の確認							
7月								
8月								
9月	調査事項の解析と将来予測 各本部ごとの現在の消防力を整理 2000国調に基づく人口推計による予測 人口動態、消防需要、基準財政需要額等				市町村別人口推計の精度 都道府県別人口推計を2000国調と2005国調 で比較すると人口減少が10年程度早まっている。 2005国調による市町村別人口推計の公表時期が不明。2000国調の例によれば2009年			
10月	今後の対応についての部内協議 事前協議の進め方について市町村・消防本部との協議							
11月								
12月	事前協議の準備 統合可能な業務の抽出 平準化すべき消防本部間格差の抽出							
1月	事前協議方針の部内協議							
2月	事前協議の開始 広域消防計画の検討 統合対象業務の設定 消防本部間格差の平準化のルールを検討 財政負担のルールを検討 広域化のメリット及びデメリットを検討				事前協議の協議体制 構成対象: 15消防本部 + 34市町村 ブロック別にするのか県全体とするのか			
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	大規模災害等対策事業費		所管課	消防政策課	担当者(内線)	()
種別		当初予算額	8,422千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的	消防職団員等による大規模災害対策事業費					
(目的)	震災時に現場の最前線で救助等の消防任務を遂行する消防職員を対象に、消防学校の教育訓練課程で、高度資機材等を使用した実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速、的確な救助活動が行える消防職員を養成する。 消防団員を対象に、震災時に地域の実情に応じた、実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速、的確な現場活動が行える消防団員を養成する。 自主防災組織メンバー、婦人防火クラブ員等に震災時に対処出来る実践的な一日震災訓練を行う					
(事業概要)	- 1【救助隊員】地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、高度な救助知識及び技術の修得、高度資機材の操作方法及び倒壊家屋・ガレキ・車両等からの救出訓練等 - 2【救急隊員】救急隊員と救助隊員との連携による救出訓練、救急救命士に対する除細動・薬剤投与訓練、救急隊員に対するトリアージ別実践処置訓練及び救急隊員に対する病院前外傷教育(JPTEC)等 地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、地域の災害特異性の修得、救助救急資機材の操作方法及び倒壊家屋等からの救出訓練等 地震に関する基礎知識、救助救出資機材使用方法の修得、初期消火方法の修得及び応急処置訓練等					
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	予算令達 消防初任職員入校 資機材の購入 資機材の試験操作等 消防職員初任教育(9/26まで)					
5月	消防職員救助科入校					
6月	救助隊員教育訓練					
7月	第1回消防団員基礎 幹部教育(前期)					
8月	第2回消防団員基礎 幹部教育(前期) 消防職員応急手当指導員講習 第3回消防団員基礎 幹部教育(前期)					
9月	第4回消防団員基礎 幹部教育(前期) 資機材のリスタップ					
10月	消防職員警防科 消防職員救急科					
11月	消防職員救急科 消防団員ポンプ操法指導員講習					
12月	消防職員救急科					
1月	第1回消防団員基礎教育(後期) 第2回消防団員基礎教育(後期) 消防職員薬剤投与講習					
2月	消防職員薬剤投与講習					
3月	消防職員薬剤投与講習 第3回消防団員基礎教育(後期) 消防団員幹部教育(後期) 第4回消防団員基礎教育(後期) 一日震災訓練 翌年度教育訓練カリキュラムの決定					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	保健福祉課	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費	重要課題 (安全 安心)	2,833
2	保健福祉課	支え合いの地域づくり推進事業費	重要課題 (健康)	1,420
3	保健福祉課	中山間地域介護サービス等あり方研究事業費	重要課題 (健康)	5,572
4	保健福祉課	地域支え合い活動促進事業費	重要課題 (健康)	3,300
5	医療薬務課	小児医療支援事業費	重要課題 (教育 子育て)	5,248
6	医療薬務課	南海地震関連連救急医療対策費	重要課題 (安全 安心)	3,014
7	医療薬務課	保健医療計画推進事業費	重要課題 (健康)	9,146
8	医師確保推進課	医師確保対策事業費	重要課題 (健康)	101,127
9	医師確保推進課	看護師等確保対策助成事業費	重要課題 (健康)	64,393
10	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費	重要課題 (健康、教育 子育て)	34,139
11	健康づくり課	メタボリックシンドローム対策事業費	重要課題 (健康)	2,433
12	健康づくり課	がん対策推進事業費	重要課題 (健康)	38,992
13	健康づくり課	緊急肝炎対策費	重要課題 (健康)	43,752
14	健康づくり課	インターフェロン治療費助成事業費	重要課題 (健康)	161,875
15	高齢者福祉課	介護支援専門員資質向上事業費	重要課題 (健康)	6,069
16	高齢者福祉課	地域ケア体制整備推進費	重要課題 (健康)	29,512
17	高齢者福祉課	高齢者保健福祉計画推進事業費	重要課題 (健康)	1,722
18	障害保健福祉課	障害者就労支援対策事業費	重要課題 (経済、健康)	2,264
19	障害保健福祉課	自殺対策事業費	重要課題 (健康)	2,792
20	障害保健福祉課	障害児 者施設整備事業費	重要課題 (健康)	566,810
21	障害保健福祉課	精神障害者地域移行支援特別対策事業費	重要課題 (健康)	1,660
22	障害保健福祉課	障害者職場実習設備等整備事業費	重要課題 (健康)	65,000
23	障害保健福祉課	障害者施設利用者工賃アップ支援事業費	重要課題 (健康)	22,774
24	障害保健福祉課	福祉版アウトソーシング推進事業費	重要課題 (健康)	788
25	障害保健福祉課	高次脳機能障害支援普及事業費	重要課題 (健康)	2,497
26	こども課	少子化対策推進費	重要課題 (教育 子育て)	12,979
27	国保指導課	後期高齢者医療対策費	重要課題 (健康)	10,310,923

事業名	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費	所管課	保健福祉課	担当者(内線)	大野 (2309)
種別	安全 安心	当初予算額	2,833千円	補正後予算額	
事業概要 目的					
<p>災害時の生活復旧期に大きな役割を果たすボランティアの受入等の活動拠点となる災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営にあたっては、これまで経験を有する高知県社会福祉協議会(県社協)の職員が被災地に赴き、立ち上げ等の指導・運営支援に当たっていたが、南海地震が発生した際には、全県的に災害が発生することが想定され、県社協や外部からの支援が入れない状況となることが予想される。</p> <p>そのため、各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを設置・運営できる体制づくりに取り組むため、県社協が行う事業に対して助成する。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	(県) 6月 国庫補助協議			検討委員会構成メンバー NPO高知市民会議理事長 高知大学農学部教授 高知市社協地域福祉係長 安芸市社協事務局長 日本赤十字高知県支部事業推進係長 高知県西部NPO支援ネットワーク副理事長 災害ボランティアグループ「プロジェクトV」代表 高知青年会議所理事長	
5月	(県社協補助事業) 市町村支援地域指定(6カ所) 災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(1)				
6月	県域支援本部体制づくり				
7月	(県) 国内示				
8月	県補助金交付決定 概算払い				
9月	(県社協補助事業) 災害ボランティアネットワーク会議開催 災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(2)				
10月					
11月	(県社協補助事業) 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座「初級/3回開催」 災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(3)				
12月					
1月	(県) 概算払い 変更申請				
2月	(県社協補助事業) 災害ボランティアコーディネーター実践講座「上級/2日間開催」 災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(4)				
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	支え合いの地域づくり推進事業費		所管課	保健福祉課		担当者(内線)	山本 (2307)	
種別	健康	当初予算額	1,420千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
住民力を中心に、社協、民生児童委員、市町村、福祉保健所、地域支援企画員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるような、支え合いの地域づくりを推進する。								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月	<p>平成19年度に引き続いて、以下の地域で、市町村、社協、福祉保健所等と協働しながら、住民主体の取り組みを進める。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【屋戸市】 地域福祉計画の実践として、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを目指して、住民の福祉力の向上、地域の介護力の向上、地域と高齢者施設の連携等に取り組む。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【淀川町】 保健福祉や社会教育の担当課、社協などが目標と戦略を共有しながら住民主体の健康づくり・生きがいづくり(介護予防活動)の地域展開を目指す。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【栲原町】 平成19年度に実施した高齢者生活実態調査の結果をもとに、高齢者の安全・安心な暮らしの実現に向け、官民協働で新たな生活支援策を検討していく。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【黒潮町】 平成19年度にスタートした「要援護者台帳」や「黒潮安心カード(愛称:ほっとらいん)」の定着やそれらを活用した各地区での日頃の見守り活動の充実等に取り組む。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【四万十市西土佐地区】 これまで地域で培われてきた人のつながりを活かした仕組みとして、民生委員を核とした「見守り・支え合いネットワーク」の再構築に取り組む。</p> </div>							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 今年度の活動のまとめと振り返り </div>						
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中山間地域介護サービス等あり方研究事業費	所管課	保健福祉課	担当者(内線)	甲藤 (2307)
種別	健康	当初予算額	5,572千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>民間介護保険事業者が参入しにくい中山間地域では、主に地域福祉を担う市町村社会福祉協議会が事業者となって介護サービスを提供しているが、平成18年度の介護報酬の改定などによって、事業収入が落ち込み経営が厳しくなっており、事業継続が危ぶまれているところもある。 こうした実態を踏まえ、市町村と中山間地域における介護サービスの実態を把握し、中山間地域におけるサービスのあり方や、市町村社会福祉協議会を中心に、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりを進める。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	国庫補助の内示 (国庫補助の申請) 介護サービス給付状況分析委託契約 介護サービス等あり方検討委員会 ・ブロック別介護保険事業検討会				
7月	・ブロック別介護保険事業検討会				
8月	現地調査 介護サービス等あり方検討委員会				
9月					
10月	現地調査				
11月	介護サービス等あり方検討委員会				
12月					
1月					
2月	(国庫補助の交付決定) 介護サービス等あり方検討委員会				
3月	報告書作成 (国庫補助の概算払い請求) (国庫補助の概算払い)				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域支え合い活動促進事業費		所管課	保健福祉課		担当者(内線)	永野 (2314)	
種別	健康	当初予算額	3,300千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担っている市町村社会福祉協議会の活動強化と地域活動の核となる人材の育成等に取り組む。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	参加 8市町村社協との打合せ							
5月	↓ ・アドバイザー(日本福祉大他)との打合せ							
6月	・第1回研究会開催 研究テーマ例:事務局長の役割、組織運営、社協の役割と活動方針							
7月			カルテづくり					
8月	・第2回研究会開催 研究テーマ例:事業経営力の強化(介護保険事業との関連)							
9月			処方箋づくり					
10月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問 ・第3回研究会開催 研究テーマ例:事業経営力の強化(介護保険事業と地域福祉活動の連携)							
11月			活動計画づくりと実践					
12月	・第4回研究会開催 研究会テーマ例:コミュニティワーク(人材育成、地域との連携)							
1月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問							
2月	・第5回研究会開催: 研究テーマ例:コミュニティワーク(地域生活支援のすめ方)							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小児医療支援事業費	所管課	医療薬務課	担当者(内線)	本多 (9667)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,248千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>休日や夜間に急に病気になる子どもの保護者からの電話相談に対して、看護師などが適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減し、医療機関への適正な受診を推進する。また小児の保護者等に対して、急病時における知識の啓発を図る。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	小児救急電話相談事業の委託契約			電話相談事業の利用促進のPRと相談日の拡充 小児救急の啓発パンフ内容検討	
5月					
6月	小児救急医療啓発パンフの検討会				
7月					
8月	小児救急医療啓発パンフの検討会				
9月	小児救急医療啓発パンフの印刷				
10月	10月以降 小児医療の講演会の順次開催				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					

*備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	南海地震関連救急医療対策費		所管課	医療業務課		担当者(内線)	濱田 (9667)	
種別	安全・安心	当初予算額	3,014千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
「高知県災害医療救護計画」及び「高知県災害救急医療活動マニュアル」に基づき、南海地震対策として、医療従事者等への研修・訓練の実施、非常用通信の確保等を行う。								
月	執行計画	実施状況				備考(課題及び成果等)		
4月	衛星携帯電話の配備 ・医療従事者等災害救急研修委託契約 ・災害救急医療専門研修事業委託契約							
5月								
6月								
7月	医療従事者等災害救急研修実施 ・災害医療対策本部会議開催							
8月								
9月								
10月	災害救急医療専門研修実施							
11月								
12月								
1月	・災害医療対策本部会議開催							
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：健康福祉部

作成日：平成20年4月22日

事業名	保健医療計画推進事業費		所管課	医療薬務課	担当者(内線)	安藤 (2359)	
種別	健康	当初予算額	9,146千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>本県の保健医療行政の指針となる「高知県保健医療計画」(現在は、平成20年度から5年間を期間とする第5期高知県保健医療計画)を着実に推進するため、医療関係者等による、取り組みの推進方法の検討、実施状況の評価等を行う会議を開催する。 また、医療に関する県民の理解を促進するため、地域医療を実践している医師をパネリストとした公開シンポジウムを開催する。</p>							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	第5期高知県保健医療計画(全県版)印刷製本						
	疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議の立ち上げ(H20年度は2～3回程度開催予定)						
	各地域保健医療福祉推進会議の立ち上げ(各福祉保健所で、H20年度は2回程度開催予定)						
6月	各地域保健医療福祉推進会議内の地域医療体制部会の立ち上げ(各福祉保健所で、H20年度は2回程度開催予定)						
7月	在宅医療機能調査						
8月							
9月							
10月	第5期高知県保健医療計画作成費(地域版)の印刷製本						
	疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議(第2回)						
11月	地域医療シンポジウムの開催(宿毛)						
12月							
1月							
2月	疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議(第3回)						
3月							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：健康福祉部

作成日：平成20年4月18日

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	山崎 (9660)	
種別	健康	当初予算額	101,127千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修の充実に対する支援や、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師養成奨学貸付金「初期臨床研修特別貸付金」特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 ・こちの医師見学ツアー募集 案内(通年) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・こち医師ウェルカムネットシステム保守委託業務の業者選定、契約 ・第1回高知県臨床研修連絡協議会の開催 ・第1回高知県医療対策協議会の開催 ・医師養成奨学貸付金」・初期臨床研修特別貸付金」・特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の貸与者審査、決定(～6月) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナー出展(後期研修、大阪) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県外臨床研修合同セミナー出展(初期研修、東京) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・指導医養成ワークショップの開催 ・地域医療を担う医大生への夏期実習 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県医療対策協議会の開催 							
11月								
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回高知県臨床研修連絡協議会の開催 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回高知県医療対策協議会の開催 							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	看護師等確保対策助成事業費		所管課	医師確保推進課		担当者(内線)	西田・山村 (9659)
種別	健康	当初予算額	64,393千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的 急速な少子高齢化や医療の高度化・専門化に対応し、県民の命を守る看護の充実を図るためには、質の高い看護職員の養成と確保が必要であることから、看護師等養成機関に対する指導・助成、指導者の研修、看護師等の離職防止研修、奨学金貸付等を行う。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	助産師、看護師等養成奨学貸付金の申請受付 審査 決定 助産師緊急確保対策奨学金の申請受付(4/21～5/19) 高知県看護関係学校進学ガイド発行 看護フェア開催協力						
5月	新人看護職員離職防止研修会開催(5月～10月) 助産師緊急確保対策奨学金貸付者決定 カリキュラム改正に伴う情報交換会の開催 助産師実態調査結果分析まとめ						
6月							
7月	ふれあい看護体験事業実施(～8月) 看護師養成所指導調査立ち合い						
8月	実習指導者講習会開催(～12月) カリキュラム改正に伴う情報交換会 看護師養成所指導調査立ち合い						
9月	准看護師養成所指導調査						
10月	看護職員の需要調査実施 就職説明会参加の意向調査						
11月							
12月							
1月	看護職員需要調査の結果分析						
2月	平成21年度助産師緊急確保対策奨学金募集の案内						
3月	就職説明会の開催						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	周産期医療体制整備事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	西岡 (2432)	
種別	健康、教育・子育て		当初予算額	34,139千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的								
<p>周産期救急医療体制や地域保健との連携等についての課題を検討し、周産期死亡等の改善を図る。また、周産期医療体制の充実ため、総合周産期母子医療センターの運営や産科医療機関確保のために医師確保の経費を補助する。さらに、周産期医療に必要な専門的・基本的知識、技術を習得させるための研修を行う。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	周産期医療関係者研修事業委託契約締結							
5月	高知県周産期医療協議会(第1回目)							
6月	周産期、マタニティマークの広報ポスター考案							
7月	周産期、マタニティマークの広報ポスター関係機関に配布							
8月	周産期症例検討会							
9月	・(周産期)保健師・助産師・看護師研修会							
10月	国に各事業計画書提出 国から内示予定あれば、未熟児等在宅ケア体制整備事業の委託契約締結 国から内示予定あれば、(総合周産期母子医療センター運営費補助金 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 産科医療機関確保事業費補助金)補助要綱の制定、事業開始							
11月	高知県周産期医療協議会(第2回目) 新生児死亡症例検討会・乳児死亡例検討会(第1回目) 高知県周産期医療研修会 総合周産期母子医療センター派遣研修会 周産期診療出前講習会(第1回目) 周産期診療出前講習会(第2回目)							
12月	国に各事業交付申請書提出							
1月								
2月	高知県周産期医療協議会(第3回目)							
3月	国から交付決定通知、国費受け入れ 県から事業者に交付決定(総合周産期母子医療センター運営費補助金 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 産科医療機関確保事業費補助金)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	メタボリックシンドローム対策事業費	所管課	健康づくり課	担当者(内線)	宇佐美 (2433)
種別	健康	当初予算額	2,433千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
安心・信頼の医療の確保と予防の重視を掲げる医療制度改革関連法に基づき、生活習慣病対策の推進体制の構築と、日常的な運動とバランスの良い食事を、県民一人ひとりが生活の中で自ら行動する実践型の健康づくり運動を展開する。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	普及版食事バランスガイド(ワーキングにて検討、作成開始)と23エクササイズガイドを用いてメタボバスター大作戦の出前講座等で活用(4月～)				
5月	生活習慣病予防キャラクターの名前募集 特定保健指導リーダー養成研修(6/21～23) 特定保健指導評価検討部会設置及び第1回開催 特定保健指導実践マニュアル作成開始(ワーキングにて検討し作成。特定保健指導従事者研修会で活用) ウォーキングマップ作成開始(圏域毎に作成) 生活習慣病予防県民運動の展開 各圏域で職域型、地域型メタボバスター大作戦開始(～3月)				
6月	生活習慣病予防キャラクターの名前決定 第1回 特定保健指導従事者研修会 生活習慣病予防県民運動展開 県庁職員メタボバスター大作戦開始(～12月)				
7月	健康標語(バナー)募集 第2回 特定保健指導従事者研修会				
8月	健康標語(バナー)決定 表彰 印刷 第2回 特定保健指導評価検討部会 第3回 特定保健指導従事者研修会				
9月	健康標語(バナー)設置 生活習慣病予防シンポジウム開催 県庁職員メタボバスター大作戦(中間アンケート実施)				
10月	職域型 地域型メタボバスター - 大作戦(中間評価・次年度予算への反映)				
11月	第3回 特定保健指導評価検討部会				
12月	県庁職員メタボバスター大作戦(終了時アンケート実施)				
1月	県庁職員メタボバスター大作戦 まとめ評価 バナーアンケート配付 回収 実績まとめ 評価				
2月	県庁職員メタボバスター大作戦 表彰 第3回 特定保健指導評価検討部会				
3月	職域型 地域型メタボバスター大作戦(最終評価・次年度計画作成)				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	がん対策推進事業費		所管課	健康づくり課		担当者(内線)	大川 (2431)	
種別	健康	当初予算額	38,992千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>高知県がん対策推進計画を計画的・総合的に推進し、平行して計画の進捗管理及び一部手直しなどを行う。 この計画の期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間で、今年度は、初年度となる。 主な事業としては、がん患者相談窓口の運営、がん診療関係医師緩和ケア研修会の開催、がんフォーラムの開催等である。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	がん患者相談事業(がん相談センターこうち運営)の実施(昨年度からの継続事業で年間を通じて実施)							
5月	がん検診受診率向上推進モデル事業委託先選定実施 第1回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施							
6月	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施							
7月	第2回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施							
8月	高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の確認などの協議) 終末期疼痛緩和対策事業の実施協議							
9月								
10月	患者満足度調査の実施 在宅緩和ケア推進連絡協議会(在宅緩和ケアを担う事業者等の連携構築)の立ち上げ							
11月	第3回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施 在宅ホスピス研修会の実施(看護師を対象として12月～2月に実施)							
12月	第2回高知県がんフォーラムの開催							
1月	第4回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施 第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の実施状況などの協議)							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：健康福祉部

作成日：平成20年4月21日

事業名	緊急肝炎対策費	所管課	健康づくり課	担当者(内線)	崎本 (9677)
種別	健康	当初予算額	43,752千円	補正後予算額	

事業概要・目的

フィブリノゲン製剤問題を契機として、肝炎に対して関心が高まり、検査受診希望者が増える見込まれることを受け、医療機関での無料肝炎検査を本年度に限り実施し、患者の早期発見早期治療につなげる。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	受検体制の整備 実施医療機関の選定 受診票作成 実施要領作成 実施医療機関等との委託契約締結 広報活動 ポスター、リーフレット作成及び配布 市町村広報依頼 肝炎対策説明会実施		
5月	5/1事業開始		
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月	実績取りまとめ		
3月			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	インターフェロン治療費助成事業費	所管課	健康づくり課	担当者(内線)	岩井 (2435)
種別	健康	当初予算額	161,875千円	補正後予算額	
事業概要・目的 B型及びC型肝炎の感染者に対し、インターフェロンによる医療費を公費負担し、治療導入を促進するとともに、医療費の負担軽減を図る。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	感染症対策協議会肝炎対策部会開催 (診断書記載医師、治療医療機関認定) 治療医療機関と委託契約 高知市との申請受付業務委託契約 ・アイビーシステムとの委託契約 国保連合会・社会保険診療支払基金との契約				
5月	申請受付開始、審査、受給者証の発行 以降、毎月1回福祉保健所からの受付締切、審査、受給者証の発行、支払い 県民への広報 担当者会開催				
6月	随時、診断書記載医師及び治療医療機関の申請受付、拠点病院での認定審査				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	感染症対策協議会肝炎対策部会開催				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	介護支援専門員資質向上事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	真鍋 (2328)
種別	健康	当初予算額	6,069千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

介護保険専門員証の有効期間の更新時に研修の受講を課することにより定期的な研修受講の機会を確保し、介護保険専門員として必要な知識及び技術の向上を図り、専門員職としての能力の保持・向上を図ることを目的としています。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	事業課題打合せ		
	試験問題作成事務委託契約		
	研修受講以降調査票送付		
	研修募集案内 発送		
5月	研修委託契約(県社協)		
	品質管理点検(着手前)		
6月	更新・専門研修 I (必修)		
7月	更新・専門研修 I (選択)		
	更新研修(実務未経験)		
	品質管理点検(着手時)		
8月	更新・専門研修 II		
	主任ケアマネ研修		
9月	再研修(実務未経験)		
	主任ケアマネ研修		
10月	基礎研修		
	実務研修受講試験		
	専門研修 I (必修)		
11月	品質管理点検(中間時)		
12月	合格発表		
	更新・専門研修 II		
1月	実務研修(一斑:前期)		
2月	実務研修(二斑:前期)		
	実務研修(一斑:後期)		
3月	実務研修(二斑:後期)		
	品質管理点検(完了時)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域ケア体制整備推進費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	北村、浜田 (9681)	
種別	健康		当初予算額	29,512千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>医療構造改革を踏まえ、昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、高齢者が住みなれた地域で安全・安心に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編成を進める。</p> <p>③療養病床再編成推進費 医療療養病床から老人保健施設等への転換支援のための交付金を交付するとともに、介護療養病床の平成23年度末までの廃止に向けて昨年度策定した「療養病床転換推進計画」に基づき円滑な転換に向けた医療機関や医師会、市町村との調整を進める。また、転換後の利用者サービスの向上を図るため、老人保健施設等へ転換した(する予定)の医療機関の職員に対して研修会を開催し、円滑な運営を支援する。</p> <p>④地域ケア体制整備推進費 昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編成される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的な取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。</p>								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>3 療養病床再編成推進費</p> <p>4 地域ケア体制整備推進費</p> <p>【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業実施に向けた市町村、関係団体協議</p>							
5月	<p>【県全体】 ・療養病床転換意向調査、医療機関への説明会</p> <p>【県全体】 ・医療機関、市町村とのヒアリング</p> <p>【福祉保健所】(高知市を除く) 地域ケア体制部会の設置</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の設置</p>							
6月	<p>地域ケア体制整備推進補助金のとりまとめ</p> <p>地域ケア体制整備推進補助金交付決定</p>							
7月	<p>【県全体】 ・転換に係る個別医療機関協議 ・市町村内の医療機関の相互協議 ・市町村との調整 ・地域の医師会との協議 ・療養病床転換推進計画の見直し</p>			<p>【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開 ・市町村や団体の事業への参画と支援</p> <p>【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整</p>				
8月								
9月	<p>地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催 (高知市で開催予定)</p>							
10月	<p>翌年度の転換交付金所要額の把握等</p> <p>事業実施</p> <p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>			<p>事業実施</p>				
11月								
12月	<p>【県全体】 ・療養病床転換推進計画の進行管理 ・医療機関との調整(具体的相談等) ・入院患者の転院調整支援</p>							
1月								
2月								
3月	<p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	影山 (2329)	
種別	(健康)		当初予算額	1,722千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
介護保険法の規定により、H21～H23を計画期間とする「高知県高齢者保健福祉計画 第4期介護保険事業支援計画」を策定するため、高知県高齢者保健福祉推進委員会を開催する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">市町村計画策定意見交換</div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">全国課長会 基本方針(素案)提示</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第4回高知県高齢者保健福祉推進委員会 平成20年度スケジュールについて 市町村意見交換会の開催について 高齢者保健福祉計画の方向性について</div>							
7月								
8月								
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第1回市町村ヒアリング</div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第5回高知県高齢者保健福祉推進委員会 第4期介護保険事業サービス量等の見込について 重点課題・事項の整理</div>							
11月								
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">市町村介護保険担当者説明</div>							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第6回高知県高齢者保健福祉推進委員会 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業支援計画の素案の提示</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第2回市町村ヒアリング</div>							
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">パブリックコメントの実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第7回高知県高齢者保健福祉推進委員会 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業支援計画の最終案の報告</div>							
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">文化厚生委員会に計画最終案報告</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">【国】基本方針の告示</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画決定</div>							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害者就労支援対策事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	浦喜本 (9560)	
種別	経済、健康	当初予算額	2,264千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>障害のある人の自立と地域生活への移行を支援するため、民間企業等での障害のある人の働く場の確保など就労の支援を行うため、関係機関の相互の連絡調整を図り、効果的・効率的な就労支援対策を推進する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月								
8月	県内経済団体等でのセミナー開催 2団体程度 雇用促進セミナー【第1回】開催							
9月								
10月								
11月	県内経済団体等でのセミナー開催 3団体程度 雇用促進セミナー【第2回】開催							
12月								
1月								
2月	県内経済団体等でのセミナー開催 3団体程度							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	自殺対策事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	松村 (9669)	
種別	健康	当初予算額	2,792千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
近年、全国的に自殺者の急増が深刻な社会問題となっており、中でも高知県の自殺率は、全国でも高い水準で推移し続けていることから、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	福祉保健所モデル事業の実施 自殺対策行動計画策定 自死遺族の集い(月1回開催)							
5月	相談支援研修(四万十町) かかりつけ医うつ病対応力向上研修 委託契約							
6月								
7月	市内連絡会 第1回 自殺対策連絡協議会							
8月	相談支援研修							
9月	自殺予防週間 シンポジウム 相談窓口等リーフレット作成 配布							
10月	かかりつけ医うつ病対応力向上研修 実施 市内連絡会 第2回 自殺対策連絡協議会							
11月	自死遺族支援リーフレット作成 配布 自殺予防ネットワーク連絡会							
12月								
1月	自殺対策行動計画パブリックコメント募集							
2月								
3月	市内連絡会 第3回 自殺対策連絡協議会							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害児 者施設整備事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	小笠原 (2334)	
種別	健康	当初予算額	566,810千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
身体障害者リハビリテーションセンターの民間移管に伴い、移管先法人(ファミリー高知)が行う施設整備に対して助成を行い、移管後における入所者支援の向上及び利用者の立場に立った環境の充実を図る。 また、地域での住まいの場となるグループホームやケアホームを新設する事業者に対して助成を行い、障害のある人の地域生活への移行を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	事業者に対するグループホーム等整備計画の照会、とりまとめ							
5月	補助金交付要綱の制定							
6月								
7月	補助金交付決定、事業着手(身障リハビリ移管先、グループホーム等2件)							
8月								
9月								
10月	補助金交付決定、事業着手(グループホーム等追加)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	事業完了、補助金支出							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	精神障害者地域移行支援特別対策事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	清川 (9669)
種別	(健康)	当初予算額	1,660千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
精神科病院に入院している患者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院が可能な精神障害者の退院及び地域定着に向けた支援を行う					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約 地域体制整備コーディネーター委嘱 地域移行推進員人選～委嘱 継続支援対象者の支援開始				
5月	自立促進支援協議会(継続支援対象者についての協議等)				
6月	自立促進支援協議会(継続支援対象者について協議等) 各精神科病院に対し、新規対象者選出依頼				
7月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の決定及び継続支援対象者について協議等) 新規支援対象者の支援開始 運営委員会(目標設定及び運営に関する助言等)				
8月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の個別支援計画の決定及び継続支援対象者について協議等)				
9月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の個別支援計画及び継続支援対象者について協議等)				
10月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)				
11月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)				
12月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)				
1月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)				
2月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)				
3月	支援終了 自立促進支援協議会(最終報告・次年度計画協議等) 運営委員会(最終報告・次年度計画協議等)				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害者職場実習設備等整備事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	浦喜本 (9560)
種別	(健康)	当初予算額	65,000千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>就労移行支援、就労継続支援事業者等から就労を目指す障害者の職場実習を受け入れる民間企業等に対して、受入の際に必要な職場内の設備の更新や備品の購入等に要する費用を助成することにより、職場実習の受け入れ先の確保を推進するを目的に事業を実施。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	平成20年度分募集開始【第1回】 10箇所程度予定				
5月	募集締め切り				
6月	書類審査及び現地ヒアリング				
7月	交付決定				
8月					
9月					
10月	平成20年度分募集開始【第2回】 3箇所程度予定				
11月	募集締め切り				
12月	書類審査及び現地ヒアリング				
1月	交付決定				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	障害者施設利用者工賃アップ支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	谷脇 (9560)	
種別	(健康)		当初予算額	22,774千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
工賃水準の改善を図ることによって、施設利用者が地域での自立した生活を実現するために必要な、相当程度の収入の安定的確保を目指す。 平成20年度の重点的な取り組み 工賃引上げに積極的な施設への経営コンサルタントの派遣を通じた工賃水準改善 セミナー及び上記取組み実施施設からの報告会等を通じた施設の企業の経営感覚の醸成								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	【H19継続実施】 経営コンサルタント派遣実施(~9月末) 【H20新規実施】 参加希望施設の募集 応募施設の個別訪問・ヒアリング							
6月								
7月	実施施設の選定 経営コンサルタント契約							
8月	工賃アップに関するセミナー 講演会実施							
9月	経営コンサルタント派遣開始(~2月末)							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	経営コンサルタント派遣事業報告会実施							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	福祉版アウトソーシング推進事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	谷脇 (9560)	
種別	(健康)	当初予算額	788千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
県から福祉施設への業務発注することによって、福祉施設で働く障害者の工賃水準の向上を目指す。 本年度においては、健康福祉部各課における試験的発注を実施 (平成19年度においては、障害福祉課における試験的発注を実施) 【委託業務】 会議用資料の印刷、丁合い 通知文書等の印刷、丁合い及び封入								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	試験的発注の実施 (4~8月)							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月	試験的発注の検証及び 次年度以降の取組み検討							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高次脳機能障害支援普及事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	岡宗 (9634)	
種別	(健康)		当初予算額	2,497千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
<p>相談支援コーディネーターを配置した高次脳機能障害者への支援拠点機関を設置し、高次脳機能障害者やその家族等に対する専門的な相談支援を行うとともに、関係機関による支援ネットワークの構築や普及啓発活動を行い、高次脳機能障害への適切な支援が提供される体制を整備する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	・プロポーザル募集要領作成							
6月	審査委員会							
7月	公募型プロポーザル							
8月	審査委員会							
9月	委託契約							
10月	支援拠点運営							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	少子化対策推進費		所管課	こども課		担当者(内線)	中田 (2345)	
種別	教育・子育て	当初予算額	12,979千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>少子化が進行する中、出生率の減少傾向に歯止めをかけるため、少子化対策の総合的な推進を図る。 官民協働により、「子供を生み育てやすい環境づくり」の実現に向け、地域による子育て支援の雰囲気づくりや独身男女を対象とした未婚化・晩婚化対策の検討、家族や子どもを持つことの楽しさが伝わる取組などを推進する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	出会いのきっかけ応援事業「補助事業提案募集開始(5/16まで)」 第1回少子化対策推進本部幹事会・本部会議 ・21年度予算に向けた重点施策及び検討チームの設置について							
5月	第1回少子化対策推進県民会議総会 ・20年度の取り組み 部会の検討項目について							
6月	少子化対策県民運動推進事業「業者選定」 出会いのきっかけ応援事業「補助事業採択、各団体での事業開始」							
7月	「子育て家庭応援事業」四県連携事業スタート 少子化対策推進県民会議「取組宣言」公表							
8月	こどもプランの改定に係る調査分析業務入札							
9月	第2回少子化対策推進県民会議総会 部会の取組結果とりまとめ							
10月	第2回少子化対策推進本部会議 検討チームによる検討結果報告 当初予算見積作業							
11月	少子化対策県民運動推進事業「イベント(11/3 オレンジホール)」							
12月								
1月								
2月	第3回少子化対策推進本部会議 平成20年度の総括、21年度に向けた協議							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	後期高齢者医療対策費		所管課	国保指導課		担当者(内線)	田村 (2375)	
種別	健康	当初予算額	10,310,923千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
この4月からスタートした「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」について、この制度の運営主体である後期高齢者医療広域連合が実施する医療の給付費に対する費用の負担や所得の低い方に対する保険料軽減分に対する支援などを行うことにより、後期高齢者医療の財政の安定化を図る。								
医療の給付費に対する負担 8,316,099千円(県の負担割合:1/12)								
80万円を超える高額な医療費に対する負担 217,921千円(" 1/ 4)								
所得の低い方への保険料軽減分に対する負担 1,732,469千円(" 3/ 4)								
不均一保険料に対する負担 42,946千円(" 1/ 2)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	医療の給付費に対する負担金の交付決定 (後期高齢者医療広域連合に対して11回に分けて支払)					【課題】 被保険者の方への制度周知が不十分。 【市町村職員への研修予定】 4月 初任者研修 7月 担当者研修 10月 ブロック別研修 【通年の取組】 県民や市町村の声を十分に把握し、状況に応じて国への働きかけを行っていく。		
5月								
6月								
7月	80万円を超える高額な医療費に対する負担金の交付決定 (後期高齢者医療広域連合に対し、2回に分けて支払)							
8月								
9月								
10月	所得の低い方への保険料軽減分に対する負担金の交付決定 (市町村に対し、2回に分けて支払)							
11月								
12月								
1月	不均一保険料に対する負担金の交付決定 (後期高齢者医療広域連合へ支払)							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化環境部

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	環境共生課	地球温暖化対策推進事業費	重要課題 (横断的)	3,469
2	環境共生課	環境活動支援センター事業費	重要課題 (横断的)	42,756
3	環境共生課	豊かな環境づくり総合支援事業費	重要課題 (横断的)	10,500
4	環境共生課	協働の森づくり事業費	重要課題 (横断的)	3,891
5	環境共生課	排出量取引地域モデル事業費	重要課題 (横断的)	5,932
6	環境共生課	CO2吸収認証事業費	重要課題 (横断的)	1,618
7	環境共生課	牧野植物園第二期整備事業費	-	33,564
8	環境共生課	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業費	-	100,672
9	環境共生課	希少動植物保護対策事業費	重要課題 (横断的)	5,840
10	環境対策課	エコサイクルセンター設置推進事業費	-	664,811
11	文化・国際課	県民文化ホール改修事業費	重要課題 (インフラ、安全・安心)	17,797
12	文化・国際課	ブラジル移住100周年記念事業費	-	5,996
13	県民生活・男女共同 参画課	安全安心まちづくり推進事業費	重要課題 (安全・安心)	1,900

事業名	地球温暖化対策推進事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	笹岡/武田(9792)
種別	横断的	当初予算額	3,469千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組むために、県民一人一人のCO2削減行動を見える化する高知県版エコポイントや県産材を使用した住宅のCO2固定量を認定する制度づくり、小口のエネルギー設備の導入事業者に対しインセンティブを付与し、新エネルギーの導入を促進するためのモデルを構築する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県)		
5月	地球温暖化防止活動推進員委嘱準備(5月～6月) 木質バイオマス地域循環モデル事業仕様の検討 エコポイント推進検討事前準備		
6月	クールビズ普及啓発(6/1～9/30) ↓ 第1回CO2木づかい運動認証専門委員会 木質バイオマス地域循環モデル事業 契約～CO2削減の実施		
7月	↓ 木質バイオマス地域循環モデル事業 認証制度の検討 地球温暖化防止活動推進員委嘱(7/1)		
8月			
9月	↓ 第2回CO2木づかい運動認証専門委員会 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県)		
10月	↓ 第1回エコポイント推進検討委員会開催 CO2固定量証書ロゴマークデザイン		
11月	↓ エコドライブ普及啓発(11/1～3/31)		
12月	↓ ウォームビズ普及啓発(12/1～2/28) 第2回エコポイント推進検討委員会開催		
1月			
2月	↓ 第3回エコポイント推進検討委員会開催(制度設計終了)		
3月	↓ 木質バイオマス地域循環モデル事業 制度設計終了		

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	環境活動支援センター事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	武田/笹岡 (9792)
種別	横断的	当初予算額	42,756千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>これまでの県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点としての環境活動支援センターの機能に加え、地球温暖化防止活動推進センターが中心となり、県民会議(仮称)を組織し、県民運動を推進するなど、民生分野の取り組みの中核的な機能を担う事業をNPO法人に委託し、実施する。</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 委託料第1回概算払い ・環境活動支援事業募集 ・絆の森」環境応援総合支援事業募集					
5月	・支援事業審査会実施 補助金の交付決定 ・県民会議(仮称)設立準備会立上げ					
6月	・第1回県民会議(仮称)検討会開催 ・第1回外部評価委員会					
7月	・第2回県民会議(仮称)検討会開催 委託料第2回概算支払 品質管理第1回評価					
8月						
9月	・県民会議(仮称)設立準備会開催					
10月	・県民会議(仮称)設立総会開催 委託料第3回概算支払 品質管理第2回評価					
11月	・第2回外部評価委員会					
12月						
1月	委託料第4回概算支払 品質管理第3回評価					
2月						
3月	委託補助事業 事業報告 完了検査 ・第3回外部評価委員会 実績報告書受理					

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	豊かな環境づくり総合支援事業	所管課	環境共生課	担当者(内線)	橋田 (2471)
種別	横断的	当初予算額	10,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的 市町村等が循環型社会づくりに向けた環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	1次募集 1次ヒアリング				
5月	1次審査会 2次募集 1次交付決定				
6月	2次ヒアリング 2次審査会 3次募集 2次交付決定				
7月	3次ヒアリング 3次審査会 3次交付決定				
8月					
9月					
10月					
11月	現地調査				
12月	現地調査				
1月					
2月	実績報告 完了検査				
3月	実績報告 完了検査				

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	協働の森づくり事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	高橋 荒尾 (9794)
種別	横断的	当初予算額	3,891千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通して、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	企業への提案活動・対象森林の発掘 協定企業・市町村支援					
5月	パンフレット「森のカレポート」ホスタ印刷					
6月						
7月	パートナーズ会議開催					
8月						
9月						
10月						
11月	土佐林間会議開催					
12月						
1月	森のカレポート作成委託					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	排出量取引地域モデル事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	荒尾 (9794)
種別	横断的	当初予算額	5,932千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>間伐材を石炭の代替燃料として活用することによって得られる「CO2削減量」を認証し、削減クレジットを発行する。 環境先進企業(CO2排出事業者)に削減クレジットを商品として提案するとともに、高知県独自の「排出量取引」の制度設計と試行を行う。 地球温暖化防止の手法を活用し、荒廃した森林の整備のための仕組みをつくる。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・H20の住友大阪セメントと木質資源活用事業の委託契約を締結 ・環境省とカーボンオフセットに関する協議 ・CO2削減専門部会開催(H20の事業の進め方等)				
5月					
6月					
7月	・CO2削減量(H19)の算定報告書の審査 第三者検証機関による検証				
8月					
9月					
10月	・CO2削減専門委員会開催(H19のCO2削減量の認証)				
11月					
12月					
1月	・CO2排出事業者とカーボンオフセット ・CO2削減専門委員会開催(H21の事業の進め方) ・H20の住友大阪セメントとの委託契約の完了 ・H21年度の委託契約締結の準備				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	CO2吸収認証事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	高橋 荒尾 (9794)
種別	横断的	当初予算額	1,618千円	補正後予算額	決算見込額	

事業概要・目的

森林のCO2吸収量を高知県独自に認証・数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標として活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現地調査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">現地調査資料精査</div> </div>		
5月			
6月	<div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">CO2吸収専門委員会</div> </div>		
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">CO2吸収専門委員会</div>		
8月			
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 20px;">H20年度吸収証書発行</div>		
10月			
11月			
12月			
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;">CO2吸収専門委員会</div>		
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 20px;">森林資源調査委託</div>		
3月	↓		

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	牧野植物園第二期整備事業	所管課	環境共生課	担当者(内線)	松田 (9611)
種別	-	当初予算額	33,564千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
有用植物の研究、栽培、利用技術の開発を行う研究型植物園を目指し、施設及び体制面の充実を図る。 ・研究施設等整備事業 ・有用植物研究費補助金					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	有用植物研究費補助金交付決定 有用植物研究費補助金第1回概算払				
5月	調整池フェンス設置工事 契約				
6月	調整池フェンス設置工事 完成				
7月	有用植物研究費補助金第2回概算払 第二期整備基本計画策定委託 契約				
8月					
9月					
10月	有用植物研究費補助金第3回概算払				
11月					
12月	第二期整備基本計画策定委託 完了				
1月	有用植物研究費補助金第4回概算払				
2月					
3月	有用植物研究費補助金実績報告				

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業	所管課	環境共生課	担当者(内線)	松田 (9611)
種別	-	当初予算額	100,672千円	補正後予算額	
事業概要・目的 花・人・土佐であい博の春のシーズンを飾る中心的な催しとして、牧野植物園50周年記念事業「五台山花絵巻」を開催する。 また、ジャパンフラワーフェスティバルと連携することで、花・人・土佐であい博への関心や機運を高める。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐 であい博連携事業 契約(4/1) ・五台山花絵巻開催(4/1) 第1回概算払(4/13)				
5月	花卉購入 植替え				
6月	・五台山花絵巻閉幕(6/30)				
7月	第2回概算払 ・五台山公園復旧工事(7/1～31)				
8月					
9月	花・人・土佐であい博事業の開催 (9月上旬～10月下旬)				
10月	第3回概算払				
11月	・五台山花絵巻の施設整備の資料整理と 併せて後世に残すためのブックレット作成 (本年度中の発刊予定)				
12月					
1月	第4回概算払				
2月					
3月	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐 であい博連携事業 完了 委託料の確定				

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	希少動植物保護対策事業費	所管課	環境共生課	担当者(内線)	浜田 隆 (9611)
種別	横断的	当初予算額	5,840千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
希少種の生息状況及びニホンジカの食害から希少植物を保護するとともに県希少野生動植物保護条例に基づく希少種の2次指定や、うみがめ保護条例に基づく保護区指定等の検討を行う。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・レッドデータブック販売委託契約 ・希少野生植物食害防止対策委託契約 ・生息分布調査委託契約				
5月	・希少野生動植物保護区指定検討 ・ウミガメ第2次保護区指定検討				
6月					
7月					
8月					
9月	・生息分布調査委託業務(最終報告)				
10月	・レッドデータブック販売委託中間支払い ・うみがめ上陸状況検討会				
11月					
12月	・希少野生植物食害防止対策委託業務(最終報告) ・生息分布調査委託業務成果品完成				
1月	・生息分布調査委託業務支払い				
2月	・希少野生植物食害防止対策委託業務支払い ・環境審議会(希少野生動植物保護区等諮問)				
3月	・レッドデータブック販売委託最終支払い				

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	エコサイクルセンター設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	池田 (2465)
種別	-	当初予算額	664,811千円	補正後予算額	
事業概要・目的 県や市町村、民間団体が出資した財団法人エコサイクル高知(以下「財団」という)において、優良なモデル的産業廃棄物処理施設を設置及び管理することにより、環境の保全、産業・経済の健全な発展を図る。 財団が行う産業廃棄物処理施設(エコサイクルセンター)の整備及び当該財団の運営に必要な経費に対する助成を行う。 また、産業廃棄物処理施設の円滑な設置推進を図るため、日高村の地域振興に必要な経費を交付する。 平成19年度に最終処分場工事を2工区に分けて発注し、建設工事に着手しており、平成20年度は未発注工事の発注を行い、平成22年春の施設の竣工・稼働を目指す。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	昨年度から引き続き ・建設工事(財団発注) ・用地取得交渉(財団)				
5月					
6月	・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団)				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月	被覆地の工事発注(予定)				
1月					
2月					
3月	・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団)				

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県民文化ホール改修事業費	所管課	文化・国際課	担当者(内線)	川島 (2474)
種別	インフラ 安全・安心	当初予算額	17,797千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>建築後31年を経過した県民文化ホールは、設備を初めとして老朽化が進んでいることから早急な改修工事が必要となっている。併せて耐震化を図る必要もあり、平成21年度末からの工事に向けて、これまでに行った実施済みの工事以外の未着手部分の設計の見直しと経年変化等による改修箇所の設計を行う。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	4月 設計書作成 【建築課】 委託契約に向けての準備 契約 (施行伺 単独随契見積合せ)				
5月	5月 発注 設計会社による設計業務(9か月程度)				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	設計会社による概算工事費提出				
11月	・平成21年度工事費 監督委託料の予算要求				
12月					
1月	1月 設計業務完了検査(建築課による)				
2月	設計委託料支払い 2月 県単価置換えによる設計書作成(建築課)				
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	ブラジル移住100周年記念事業費	所管課	文化 国際課	担当者(内線)	西野 (9605)
種別	-	当初予算額	5,996千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
ブラジル・中南米諸国に日本人、高知県人が移住して100周年の節目の年を記念して、母県である高知で写真展や交流事業を開催することにより、高知県出身の移住者や移住地についての認識を深めてもらう。また、ブラジルで6月に開催される移住100周年記念式典に訪問団を派遣して、現地で移住者との交流を図る。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	ブラジル行政訪問団日程決定 中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会) 全体内容調整 県人会 訪問先との調整			関係機関との連携、調整 ・中南米の各高知県人会 ・土佐の日「高知県人大会」主催NPO法人 高知市立自由民権記念館 高知県中南米親善協会(JA中央会)	
5月	渡航手続関係説明会 行政訪問団参加者事前レク				
6月	行政訪問団派遣(6/13～6/24) 6/15 県人会式典 6/21 ブラジル日本移民100周年式典 中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会) 第1回実行委員会				
7月	行政訪問団報告書作成				
8月					
9月	中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会) 第2回実行委員会 ブラジル移住写真展開幕(9/14～11/16) 会場：高知市立自由民権記念館				
10月	中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会)開催				
11月	報告書作成				
12月					
1月					
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	安全安心まちづくり推進事業費	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	高橋 (9319)
種別	安全・安心	当初予算額	1,900千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的 住む人や訪れる人にとって、安全で安心して暮らせる高知県を目指し、互いに支えあい、守りあうことのできる地域社会を築くために、県民、事業者、地域で活動する団体による犯罪の防止のための自主的な活動や、県、市町村を含めた犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を推進する。 【平成20年度の主な取組】 防犯意識を高めるための啓発、防犯に関する情報提供 地域で活動する団体、事業者団体、行政関係団体等が参加して設立された「高知県安全安心まちづくり推進会議」を中心とする犯罪のない安全安心まちづくりの気運を高める取組 推進会議の構成団体の拡大、個々の構成団体の取組の活性化					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の進捗状況(19年度実績)の公表 高知県安全安心まちづくり推進会議構成団体等の20年度の取組の公表 安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催				
7月	県・市町村・活動団体情報交換会(県内4ブロック)の開催				
8月					
9月					
10月	全国地域安全運動期間(11日から20日)の取組(県民のつどい、街頭キャンペーン等)の実施				
11月	推進会議幹事会の開催				
12月					
1月					
2月	安全安心まちづくり推進会議総会の開催				
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	商工政策課	中小企業経営資源強化対策事業費	重要課題 (経済)	111,362
2	商工政策課	海外経済活動事業費	重要課題 (経済)	83,710
3	商工政策課	室戸海洋深層水海外展開事業費	重要課題 (経済)	1,500
4	新産業推進課	研究成果事業化推進事業費	重要課題 (経済)	149,719
5	県産品ブランド課	県産品アンテナショップ事業費	重要課題 (経済)	4,064
6	県産品ブランド課	県産品総合情報提供事業費	重要課題 (経済)	6,095
7	県産品ブランド課	県産食材利用新商品開発連携推進事業費	重要課題 (経済)	4,168
8	県産品ブランド課	県産品ブランド化企画推進事業費	重要課題 (経済)	11,932
9	県産品ブランド課	専門小売店連携商品発掘事業費	重要課題 (経済)	3,909
10	経営支援課	こうち商業振興支援事業費補助金	重要課題 (経済)	7,000
11	雇用労働政策課	Uターン人材確保事業費	重要課題 (経済)	3,179
12	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	重要課題 (経済)	7,435
13	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費	重要課題 (経済)	81,010

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成20年4月25日

事業名	中小企業経営資源強化対策事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	吉森 (9691)	
種別	経済	当初予算額	111,362千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
産業支援のネットワーク化を図り、研究開発から事業化までの各段階において、必要とされるソフト面から総合的に支援する体制を整備するとともに、中小企業者が必要とする経営資源を円滑に確保できるよう支援する。そのため、事業を行う財団法人産業振興センターに対し、事業の運営に必要な経費および、補助事業に必要な経費を補助する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱改正 交付決定 概算払い 企業コーディネーター会議 専門家活用事業審査会		4/ 2 要綱改正 4/16 交付決定 4/21 概算払い					
5月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
6月	専門家活用事業審査会							
7月	概算払い 専門家活用事業審査会							
8月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
9月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
10月	概算払い 遂行状況報告							
11月	専門家活用事業審査会							
12月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
1月								
2月	概算払い							
3月	概算払い 企業コーディネーター会議 *4月20日実績報告書(予定)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成20年4月25日

事業名	海外経済活動事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	秋山・山本 (9752)	
種別	経済	当初予算額	83,710千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
販路拡大、資材調達、委託生産等、中国及び東南アジアでの事業展開を図る県内企業の支援拠点として、シンガポール事務所及び上海事務所の活動を継続することで、県経済の国際化を図る。中国及び東南アジア諸国の調査活動及び県内企業の活動支援を行うことで、ビジネスチャンスを拡大し、取引の成立を目指す。								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	委託契約締結(社団法人高知県貿易協会)概算払い 企業支援のための市場調査、同行訪問、経済ミッションへの強力等		委託契約締結(社団法人高知県貿易協会)概算払い		企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施			
5月								
6月	各海外事務所帰国報告 貿易記念日記念講演会							
7月	概算払い インド研究会、中国食品加工研究会の開催				企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施、インド研究会、中国食品加工研究会等の講演会の実施			
8月								
9月	インド講演会、中国食品加工講演会の開催							
10月	インド経済ミッションの開催				企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施、インド経済ミッションの開催			
11月	概算払い							
12月								
1月					企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施、講演会の開催			
2月	各海外事務所帰国報告 新春講演会の開催							
3月	委託契約成果報告							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年4月23日

事業名	室戸海洋深層水海外展開事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	福永 (9022)	
種別	経済	当初予算額	1,500千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>昨年8月に中国青島で行った海洋深層水セミナーでは、活発な質疑が交わされるなど海洋深層水への関心が高まっており、この機会を活かし、海洋深層水の新たな販路の拡大を図るため、中国青島での深層水ビジネスの実現に向け取り組む。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	海洋深層水青島事業化プロジェクト検討会の開催 以降、プロジェクト検討会は随時開催する。 中国青島第1回訪問予定 (政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)							
5月								
6月								
7月	海洋深層水青島事業化プロジェクト検討会の開催 中国青島第2回訪問予定 (政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)							
8月								
9月								
10月	中国青島第3回訪問予定 (政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	研究成果事業化推進事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	須藤 (9750)	
種別	経済	当初予算額	149,719千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>事業概要: 地域結集型共同研究事業の成果等を活かした研究開発の推進及び事業化に向けた支援を行う(財)高知県産業振興センターに対して、事業の運営に必要な経費及び研究の遂行に必要な経費を補助する。</p> <p>事業目的: 本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまでに産学官が連携して推進してきた研究開発等を活用し、県内での事業化に向けた先導的な共同研究を推進する。</p>							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	1日 補助金交付決定 中旬 概算払						
5月	中旬 JST地域イノベーション創出総合支援事業研究資源活用型への提案						
6月							
7月	中旬 概算払						
8月							
9月	上旬 JST地域イノベーション創出総合支援事業研究資源活用型の採択結果判明						
10月	中旬 概算払 10月20日遂行状況報告書提出		JST研究事業開始 (採択の場合)				
11月							
12月							
1月	中旬 概算払						
2月							
3月	4月20日実績報告提出						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成20年 4月25日

事業名	県産品アンテナショップ事業費		所管課	県産品ブランド課		担当者(内線)	山中 (9753)
種別	経済	当初予算額	4,064千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>首都圏に設置した「高知県アンテナショップ」を活用し、県産品の販路拡大、情報発信を行い、かつ継続的に収集された顧客ニーズをフィードバックし、生産者の新商品の開発や改良を支援する。 また、アンテナショップの利活用を促進するため、「アンテナショップ連絡会」と生産者との意見交流及び「商談会」を定期的開催する。 さらに、アンテナショップ事業を充実させるための具体化を検討する。</p>							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	新ショップの方向性策定(~7月) 連携ネットワークの相手方検討(~8月)						
5月	中旬 庁内検討ワーキンググループ第1回会議 連携ネットワークの活用(~3月) 全体コンセプトの決定(~8月) アンテナショップ連絡会						
6月	立地条件整理(~10月) アンテナショップ連絡会						
7月	庁内検討ワーキンググループ第2回会議 アンテナショップ連絡会						
8月	候補地域の指定(~3月)						
9月	運営スキーム手法の検討(~3月) 商談会						
10月	庁内検討ワーキンググループ第3回会議 アンテナショップ連絡会						
11月	アンテナショップ連絡会						
12月	アンテナショップ連絡会						
1月	アンテナショップ連絡会						
2月	商談会						
3月	庁内検討ワーキンググループ第4回会議 アンテナショップ連絡会						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品総合情報提供事業費		所管課	県産品ブランド課		担当者(内線)	氏原 (9704)	
種別	経済	当初予算額	6,095千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>< 目的 ></p> <p>県産品の認知度向上及び広域的なビジネスチャンスの拡大を図るため、県産品データベースを活用したタイムリーな情報発信、人気商品認定制度による信用力の付与を行う。 また、首都圏に設置したアンテナショップにおける販路拡大、消費者トレンドやニーズを生産者事業者にフィードバックすることにより、商品開発・改良を促進する。</p> <p>< 内容 ></p> <p>「高知県産品データベース」と「高知県アンテナショップ」の2つのホームページを統合し、「こうち県産品総合サイト」として、県産品全般の情報を提供する。 (1) 消費者のアクセスデータの収集分析及び公開 (2) 消費者からの商品に対するコメントのフィードバック (3) 消費者による人気投票の実施、人気投票データの公開及び認定証の発行 (4) 登録事業者及び消費者へメールマガジンの配信 (5) 高知県アンテナショップ情報の発信 店長オススメ商品、売れ筋ピックアップ、土佐の生産者紹介、県産品販売情報マップ等 (6) アンテナショップ利用者及びサイト閲覧者の消費者ニーズを生産者事業者へフィードバック</p>								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	上旬	・システム保守及びホームページ修正委託契約(入札)・運用委託契約(入札)	1日	・システム保守及びホームページ修正委託契約(入札)				
	中旬	3月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	11日	・運用委託契約(入札)				
5月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	4月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
6月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	5月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第1回WEBモニター調査募集(1商品)						
7月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	6月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
8月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	7月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第2回WEBモニター調査募集(1商品)						
9月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	8月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
10月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	9月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第3回WEBモニター調査募集(2商品)						
11月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	10月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
12月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	11月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第4回WEBモニター調査募集(2商品)						
1月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	12月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
2月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	1月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						
3月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介						
	中旬	2月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年 4月25日

事業名	県産食材利用新商品開発連携推進事業費	所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	黒岩 (9704)
種別	経済	当初予算額	4,168千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的 (目的) 県内の農畜水産物を主原材料に新しい加工食品を開発、流通することで、加工食品としての高付加価値化と県産品のネームバリューを高めるとともに、県内食品製造事業者の強化と県産の原材料の利用増進を図ることを目的とする。 (概要) 補助対象：地域資源を活かした新商品の開発及び販売に要する経費 1)商品開発事業 2)テストマーケティング事業 3)連携強化事業 補助先：県内食品製造事業者と一次産品生産者を構成員とする新たな団体 実施金額：1件あたり1,000千円以内 補助率：1/2以内					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	4月下旬 事業計画募集期間終了				
5月	5月中旬 事業計画審査会 " 下旬 事業計画承認 補助金交付申請 補助金交付決定				
6月	6月下旬 開発事例啓発業務発注				
7月	新商品開発事例報告及び相談会				
8月					
9月	9月上旬 H18,19年度開発事例をHP掲載				
10月	10月中旬 補助金中間検査				
11月					
12月	12月上旬 新聞広告掲載 12月下旬 H20年度開発事例をHP掲載 " 啓発リーフレットの作成、配布				
1月	新商品開発事例報告及び相談会				
2月	2月下旬 補助事業終了				
3月	3月中旬 事例発表会 3月下旬 補助金検査				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産品ブランド化企画推進事業費	所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	森田 (2516)
種別	経済	当初予算額	11,932千円	補正後予算額	
				決算見込額	

事業概要・目的

(目的)本県は、恵まれた気候の中で、優れた一次産品や加工品が多く生産されている。しかしながら、これからの多くは、生産基盤、販売力とも脆弱でその生産体制のみならず、デザイン面、販売価格、PR等で、消費者や流通業者の要望に満足しているとはいえない。

これらの要因は、消費者ニーズの把握、商品コンセプト、販売方法、生産量や出荷量、物流などに課題があると考えられることから、それらの課題を解決し、新たなブランド化を目指す県産品について、市場調査などによる事業計画の企画・立案に対する支援、商品開発・改良、マーケティング活動に対する支援を行う。

- (1)県産品ブランド化企画・立案事業
自己商品の分析や専門家のアドバイス等を受け事業計画を策定し、翌年度以降にブランド化の実践を行うものに支援する。
- (2)ブランド化事業計画
商品開発・改良、テストマーケティング等によりブランド化を目指すモデル事例へ支援する。
(1)、(2)ともに公募を行い、プレゼンテーション方式による審査会で承認を行う。
- (3)ブランド化事業計画の公開
ブランド化を目指す生産者等の事業計画を公開し、県民からの意見を募集し、第三者の評価を得ることで新たな戦略の参考とする。

内容

対象産品：地域固有の農林水産物や、地域資源を活かした産品で、県内で生産・製造されるもの。

助成件数：(1)県産品ブランド化企画・立案事業 1件あたり1,000千円以内(10/10)を5件程度

(2)ブランド化事業計画 1件あたり4,000千円以内(10/10)を1件程度

ブランド化とは、消費者に識別性を持たせ、優良な商品としての評価を得ること。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	中旬 (3)事業計画の公開4/24まで		
5月	5/14、15 県産品ブランド化企画推進事業 (1)、(2)審査会 下旬 (1)、(2)承認		
6月	上旬以降 (1)、(2)補助金交付申請、交付決定(事業開始)		
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月	2月末 (1)、(2)補助事業終了		
3月	3月中旬 (2)事業報告会		

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年 4月25日

事業名	専門小売店連携商品発掘事業費		所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	吉良 (2516)
種別	経済	当初予算額	3,909千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
<p>食品スーパーマーケットとして、ブランド力を誇る専門小売店と連携し、協同で高知県産品の開発・発掘・認定作業を行うことにより、同社の定番商品として販路を確立し、さらには優位差別化される商品としての販売チャネルの拡大を目指す</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	委託事業者決定 商談会募集					
6月	ホームページ更新					
7月						
8月	商談会開催(随時)					
9月						
10月	ホームページ更新					
11月						
12月						
1月						
2月	商品お披露目フェア(紀ノ国屋)					
3月	ホームページ更新					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	こうち商業振興支援事業費補助金	所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (2522)
種別	経済	当初予算額	7,000千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

消費者の視点を取り入れた商業振興を行うため、商工団体と住民団体が協働して行う商業機能の維持や商業の活性化事業に対して支援をするとともに、中山間地域等では、商業機能の維持を目的とした活動に対して支援を行うことで、住民がそれぞれの地域で安心して暮らしていける環境を整備する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	・県内商工団体との事業内容協議(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) (随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など		
5月			
6月			
7月	・県内商工団体との事業内容協議(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) (随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など		
8月			
9月			
10月	・県内商工団体との事業内容協議(随時) ・交付申請受理及び交付決定作業(随時) (随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など 完了事業の実績確認・補助金支払い		
11月			
12月			
1月	・完了事業の検査及び次年度以降の取り組み内容等確認(随時) ・補助要綱見直しの検討 (随時)完了事業の実績確認・補助金支払い ・商工団体等への制度説明会		
2月			
3月			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	U・Iターン人材確保事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 (2550)
種別	経済	当初予算額	3,179千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象とし、求人・求職情報を提供することにより、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。 また、無料職業紹介事業所を開設し、誘致企業や県のプロジェクト事業関連企業のニーズに応じた人材確保を支援する。 高知県U・Iターン人材情報システムの運営 U・Iターンに関する相談業務 無料職業紹介所の運営						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・U・Iターン人材情報システムの保守契約締結(委託料支払)		・4/1高知電子計算センターと保守契約締結 ・県外版「さんSUN高知5月号」にPR記事掲載		・人材情報システム及び無料職業紹介事業の周知 ・企業立地課、商工政策課、県外事務所との連携のもとに無料職業紹介事業の推進	
5月	・職業紹介担当者研修会開催(5月15日)		・産業振興センターの広報誌にちらしの挟み込み			
6月	U・Iターン人材情報センターおよび無料職業紹介運営					
7月	・職業紹介事業研修参加(東京)					
8月	年間を通じたPR活動					
9月						
10月						
11月	・U・Iターン国との合同面談会(大阪)予定					
12月						
1月						
2月	・システム保守業者選定のための入札(競争見積)準備					
3月	・システム保守契約					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域産業担い手人材育成事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	森本 由香 (2550)	
種別	経済		当初予算額	7,435千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。</p> <p>体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った専門高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取り組みを行う。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	専任コーディネーターの委嘱 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催		4 / 1 コーディネーターの委嘱 4 / 24 第1回幹事会開催 4 / 30 第1回推進委員会開催					
5月	各学校から連携事業実施計画書の提出							
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)							
7月								
8月								
9月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催							
10月								
11月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催							
12月								
1月	第4回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催							
2月								
3月								

事業名	就職支援相談センター事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 (9766)
種別	経済	当初予算額	81,010千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談、コンサルティング業務等を実施する。併せて、中高年齢者や建設業離職者の就職も促進するため、しごと体験講習を実施する。 1 実施方法：高知県経営者協会に業務委託 2 設置場所：高知市帯屋町2-1-35 3 業務内容：職業相談、セミナー、しごと体験、学校等出張相談、情報提供等(職業紹介は、国併設のハローワークが実施)					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・事業実施委託契約の締結	・4月1日、高知県経営者協会と事業実施委託契約を締結(契約金額：80,813,000円) ・契約直後、受託者が職業相談部門をNPOキャリアコンサルタント協会へ再委託		・失業者、フリーター等への就職支援の更なる強化 ・センターに対する県民認知度の向上	
5月	・センターでは、年間を通じて、職業相談、コンサルティング、セミナー、しごと体験、就職に関する情報提供を行う。	・4月21日、第1回概算払(支出金額：20,203,250円)		・来所者数の増加(目標：15,600人) ・併設のハローワークへの仲介等を通じた就職者数の増加(目標：年600人)	
6月	・検索用パソコンを用意し、来所者が自由に職業情報を閲覧できる。				
7月	・年末年始の休日を除き、年中無休で業務を行う(相談時間は午前10時から午後7時まで)	・受託者のスタッフは、センター長1名、アテンダント3名、しごと体験受入企業等開拓員3名、コーディネーター3名。			
8月	・センター職員が出張相談に出向く事業としては、高等学校等出張相談(30校程度)、若者サポートステーション連携相談(10回程度)がある。	・このほかキャリアコンサルタント4名(NPOキャリアコンサルタント協会から派遣)を配置。			
9月		(上記14名の職員の他に、雇用能力開発機構が能力開発支援アドバイザー2名を派遣)			
10月	・この外、定期的に運営協議会を開催し、実施事業の改善に努める。				
11月	・広報活動としては、テレビCM、広報誌、ホームページ等による事業紹介を行う。				
12月					
1月					
2月					
3月	・業務委託実績				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	おもてなし課	おもてなし県民会議運営事業費	重要課題 (経済)	4,133
2	おもてなし課	観光案内板等整備事業費補助金	重要課題 (経済)	7,000
3	花・人・土佐であい博推進課	花・人・土佐であい博推進事業	重要課題 (経済)	262,964

事業名	おもてなし県民会議運営事業費		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	吉本 (9609)	
種別	経済	当初予算額	4,133(千円)	補正後予算額		決算見込額		

事業概要・目的

「おもてなしアクションプラン」の進捗状況、各委員の取り組み状況、県民への広がりなどを検証し、目標達成に向けた取り組みをさらに進めるための会議を開催する。高知県おもてなしアクションプランの周知と県民のおもてなし意識の高揚を図るためにフォーラムを開催する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	県民フォーラム開催のための委託契約の締結 ・おもてなし県民会議		
5月			
6月			
7月	・おもてなし県民会議		
8月			
9月			
10月	県民フォーラム開催		
11月			
12月			
1月	・おもてなし県民会議		
2月			
3月			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県観光案内板等整備事業費補助金	所管課	おもてなし課	担当者(内線)	兼田 (9169)
種別	経済	当初予算額	7,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>事業概要 市町村等に対し、市町村所有の誘導標識等の整備に対する費用に対し、1/2の補助率で補助金を交付する。予算額700万円</p> <p>事業目的 高知県を訪れた観光客の皆様が、道に迷うことなく観光施設などの目的地に到着できるように、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会(以下「市町村等」という。)所有の誘導標識や観光案内板の整備を支援し、おもてなしの心で観光客の皆様を迎え入れる取り組みを進めることを目的とする。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	4～5月 市町村補助事業採択ヒアリング 5月末 第1次締め切り 6月初旬 第1次補助事業決定				
5月					
6月					
7月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定				
8月					
9月					
10月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定				
11月					
12月					
1月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 花・人・土佐であい博推進課

作成日:

平成20年4月25日

事業名	花・人・土佐であい博推進事業費	所管課	花・人・土佐であい博推進課	担当者(内線)	小原 (2277)
種別	経済	当初予算額	262,964千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花のおもてなしによる交流人口の拡大を目指し「花・人・土佐であい博」を実施する。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	花・人・土佐であい博推進事業費補助金交付決定(241,214千円) ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金(21,750千円)(H19年度債務負担行為に基づく現年化) (であい博)花によるおもてなし 植栽等の維持管理 (であい博)地域イベントの実施				
5月	(であい博)大学での地域学習講座開始 ジャパンフラワーフェスティバル開催(5/16-18)				
6月	(であい博)地域イベント(秋・冬)のバックアップ事業実施(最長2月まで)				
7月	(であい博)夏の特別イベント(7/20)				
8月	(であい博)夏の特別イベント(8/2・3・10・11・16) ジャパンフラワーフェスティバル事業完了				
9月					
10月	(であい博)秋の特別イベント				
11月					
12月	(であい博)冬の特別イベント				
1月					
2月	(であい博)パトタッチイベント(2/1)				
3月	(であい博)事業完了				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	農業農村支援課	中山間地域集落営農等支援事業	重要課題 (経済、横断的)	117,955
2	環境農業推進課	有望品目導入・定着推進事業	重要課題 (経済)	5,200
3	環境農業推進課	こうち型集落営農モデル育成事業	重要課題 (経済、横断的)	3,980
4	環境農業推進課	こうち環境・安全・安心点検システム推進事業	重要課題 (経済)	5,532
5	園芸流通課	レンタルハウス整備事業	重要課題 (経済)	221,060
6	園芸流通課	農産物輸出促進事業	重要課題 (経済)	3,367
7	地産地消課	野菜健康プロジェクト推進事業	重要課題 (健康)	2,833

事業名	中山間地域集落営農等支援事業		所管課	農業農村支援課		担当者(内線)	川田 直己 (3027)	
種別	経済	横断的	当初予算額	117,955千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	下旬:市町村等への事業説明会							
5月	中旬:振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催。(取組体制の確認) 下旬:一次募集の締め切り							
6月	上旬:一次募集内容の市町村ヒアリング 下旬:一次内示・補助金交付決定							
7月	下旬:先進地視察 二次募集締め切り							
8月	上旬:二次募集内容の市町村ヒアリング 県内全域を対象とした研修会の開催 下旬:二次内示・補助金交付決定 中国四国集落営農サミット(岡山)							
9月	ブロック単位で、集落協定代表者等のリーダーを対象に、「集落営農」及び「補助事業」の説明会を開催 21年度の事業要望調査							
10月								
11月	下旬に三次募集締め切り							
12月	振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催(進捗状況の確認) 中旬:三次募集内容の市町村ヒアリング 下旬:三次内示 集落営農組織等整理シートのとりまとめ							
1月	上旬:三次補助金交付決定							
2月								
3月	振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催(1年間の振り返り)							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	有望品目導入・定着推進事業	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	榎本 哲也 (4535)
種別	経済	当初予算額	5,200千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>従来、新たな品目の導入に当たっては、篤農家の先取的な取り組みを農協や園芸連が支え、試験研究機関や普及組織が連携して栽培技術を組み立て、狭い耕地面積でも生産性の高い品目が普及・定着してきた。しかし、農業経営を取り巻く環境の変化に伴い、これまで産地主体で行われてきたリスクを伴う新品目の開発に取り組む力が失われてきている。</p> <p>こうした状況に対応するため、園芸産地の維持発展のために優位性のある品目を流通関係者の意見を聞きながら探索・評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムを整備し、定着をすすめる。</p> <p>(1) 県段階：プロジェクトチームによる有望品目の探索・評価・地域への提示、進捗管理。流通団体の販売促進活動に対する補助。(補助率1/2以内)</p> <p>(2) 地域段階：地域で選定した有望品目の導入・定着のための具体的活動への取り組み支援。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	○流通・販売上の課題協議(関係団体との協議) ○各地区計画の検討(プロジェクトチーム会)				
5月	○↓新たな品目の評価(必要に応じ随時) ○流通関係者(卸売業)との意見交換会 □↓現地適応性検討(導入定着実証ほ設置：夏秋作)・アスパラガス、パプリカ等				
6月	○品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム会)：重点支援品目への取り組み検討 ●↓販売・促進活動(補助事業等：通年)				
7月	□↓品目別現地検討会(夏秋作：必要に応じ随時) □販売パートナー(卸売等)意見交換会(夏秋作)				
8月	○品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム会)・夏秋作の取組状況等				
9月	□↓現地適応性検討(導入定着ほ設置：冬作)・ハスイモ、葉ニンニク等				
10月	□産地意見交換会(必要に応じ随時)				
11月	□↓品目別現地検討会(冬春作：必要に応じ随時)・葉ニンニク、ニガウリ等 ○品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム会)：夏秋作の取り組み成果等				
12月					
1月	□販売パートナー(卸売等)意見交換会(冬春作)				
2月	□年間取組の検証、次年度計画策定(各地区) ○年間取組の総括、次年度計画策定(プロジェクトチーム会)				
3月	○先行取組品目事例取りまとめ(冊子作成)			注1 ○：県段階の取組 ●：販売促進活動(補助事業) □：地域段階の取組	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	中川 泉 (4535)	
種別	経済	横断的	当初予算額	3,980千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>過疎化高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の所得を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、園芸品目などの導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成に取り組む。</p> <p>(1) 県段階：モデル集落の選定と営農計画の認定、モデル集落間の情報交換会や活動事例集の作成、研修会など</p> <p>(2) 地域段階：集落営農組織の設立、集落座談会や先進地調査、集落営農研修会の開催、集落ビジョンの策定検討会及び園芸品目の導入等の展示圃の設置など</p>								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	県段階 モデル集落の公募 担当委会での情報交換	振興センター段階 モデル集落募集等への支援						
5月	モデル集落の選定 担当委会での進捗状況確認 状況に応じてモデル集落を追加選定	モデル集落選定後 事業実施計画書提出						
6月	担当委会での進捗状況確認 研修会開催							
7月	状況に応じて営農計画を認定(7月以降)							
8月	担当委会での情報交換・ 現地研修会							
9月	担当委会での情報交換							
10月	担当委会での進捗状況確認 現地研修会							
11月	担当委会での情報交換・ 研修会開催							
12月	担当委会での進捗状況確認							
1月	担当委会での進捗状況確認							
2月								
3月	担当委会での情報交換・ 現地研修会 事業の進捗状況の総括と 評価及び次年度計画作成	進捗状況の総括と次年度の 取り組み計画の検討・ 作成 事業実績提出						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	こうち環境・安全・安心点検システム推進事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	岡林俊宏 (4545)	
種別	経済	当初予算額	5,532千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
本県農業者の全体運動としての環境・安全・安心への意識を高め、本県で生産される農産物の品質・衛生管理面でのレベルアップと消費者の信頼度アップのために、農業生産工程管理(高知県版GAP)の県内全域への普及を図る。 1) ouchi環境・安全・安心点検シートの普及拡大 (・GAP普及啓発映像マニュアルの作成、点検シートその2(集出荷場版)の作成、集出荷場点検コンクールの開催) 2) 県内産地全域での意識啓発 (環境・安心・安全フォーラムの開催) 3) 指導者の育成 (GAP研修会等への参加)							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	○部会メンバー決定(普及指導員を3名増) ○第1回部会(計画の確認と役割分担)						
5月	○GAP映像マニュアルコンテンツ作成	○高知県版GAPその2(集出荷場版)の作成	●研修会参加(4名) ○第2回部会(コンテンツ確認、その2案検討)				
6月	○GAP映像マニュアルの撮影及び制作	○●集出荷場点検コンクールの準備と実施	●県内集出荷場GAP点検実施				
7月	○第3回部会(内容確認) <input type="checkbox"/> こうち環境・安全・安心フォーラム(幡多7/22) <input type="checkbox"/> こうち環境・安全・安心フォーラム(高知7/23)						
8月	●映像マニュアルの活用実践		○●県版GAPその1・2の各項目を地域や品目に				
9月			●県内各地GAP点検実施状況調査				
10月			○第4回部会開催(調査まとめ検討) <input type="checkbox"/> 販売推進大会にて優良事例発表				
11月							
12月			○●各産地の進捗状況の確認と支援策の検討				
1月	制づくり・目標5JA		心じて工夫				
2月							
3月			○第5回部会各産地の進捗状況の総括と次年度への支援策の検討		○:プロジェクト部会での検討 ●:各地域での検討・実践 <input type="checkbox"/> :県域でのフォーラムや会議		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	園芸流通課		担当者(内線)	坂本周一 (4543)	
種別	経済	当初予算額	221,060千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等を確保するため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	市町村予算措置状況調査報告(市→県:1回目) 調査報告に対する確認通知(県→市) 事業説明会(県→市・農協) 計画承認申請、補助金交付申請(市→県:5月~11月までの間) 計画承認、補助金交付決定(県→市:6月~12月までの間) 県採択委員会(5月~11月まで毎月開催予定)							
5月								
6月								
7月	市町村予算措置状況調査報告(市→県:2回目) 執行計画調査(市→県) 21年度事業需要調査(市→県)							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	実績報告(市→県) 書類・現地検査(県→市・農協)							
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農産物輸出促進事業		所管課	園芸流通課		担当者(内線)	伊藤 (4806)
種別	経済	当初予算額	3,367千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出可能性の調査を行う。 補助金 対象事業：農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先：市町村等 事業主体：生産者組織等 補助率：1/2以内(1組織1,000千円を上限とする) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) 補助金要綱通知						
5月	海外における商標問題に関する勉強会(5/9) 農林水産物等輸出促進全国協議会出席						
6月	先進地視察 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席						
7月	先進地視察						
8月							
9月							
10月							
11月	高知県農産物輸出推進協議会勉強会						
12月							
1月	国外調査(中国・上海) 国外調査(台湾) 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席						
2月							
3月	高知県農産物輸出推進協議会開催 調査結果まとめ						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	野菜健康プロジェクト推進事業		所管課	地産地消課		担当者(内線)	市原 (3082)	
種別	健康	当初予算額	2,833千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
主要な園芸産地として、県内の野菜の消費拡大と県民の健康増進を図るため、野菜の県民一人当たりの摂取量の増加に向けた総合的な取り組みを行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	量販店と産地との交流							
5月	量販店と産地との交流							
6月	第7回野菜健康プロジェクトチーム会							
7月	第5回野菜健康プロジェクト推進会議 2009高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店参加店舗募集開始							
8月								
9月								
10月	2009高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店 一次調査 ↓							
11月								
12月								
1月	野菜で元気店選考会議(決定)							
2月	第6回野菜健康プロジェクト推進会議 (高知県版食事バランスガイド策定)							
3月	2009高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店カタログ(冊子)発行 高知県版食事バランスガイド発行							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

森林部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	森林政策課	森林環境緊急保全事業	重要課題 (経済、横断的)	6,860
2	森づくり推進課	(社)高知県森林整備公社の経営改善	-	-
3	森づくり推進課	県営林活用雇用創出事業	重要課題 (経済)	106,553
4	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業	重要課題 (横断的)	237,909
5	林業改革課	森の工場推進モデル事業	重要課題 (経済)	21,578
6	林業改革課	みどりの環境整備支援事業	重要課題 (経済、横断的)	110,000
7	林業改革課	緊急間伐総合支援事業	-	100,200
8	林業改革課	森の腕たち育成事業	重要課題 (経済)	210,383
9	木材産業課	県産材の需要拡大	重要課題 (経済、横断的)	69,920

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	森林環境緊急保全事業		所管課	森林政策課		担当者(内線)	服部 薫 (4586)	
種別	経済、横断的	当初予算額	6,860千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
森林環境税を活用して、県民生活に身近な森林を県民が守り育てるモデル的な取組みを支援する(生き活きこちの森づくり推進事業)とともに、森林整備を实践する森林ボランティア団体の設立支援や伐木作業等の安全衛生研修及び間伐等の森林保全活動を推進し適正な森林管理の促進を行う(森林保全ボランティア活動推進事業)。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	生き活き事業実施計画書受付開始 ボランティア事業実施計画書受付開始							
5月	ボランティア団体登録締切り(6/30)							
6月	ボランティア事業実施計画書受付締切(6/30)							
7月	生き活き事業実施計画書受付締切(7/25) 補助金交付申請 交付決定 ボランティア補助金交付申請手続 交付決定							
8月	森林の整備等 実施(とも)							
9月	基金運営委員会へ事業計画・進捗状況等を報告							
10月	ボランティア作業安全研修会(講習)							
11月	ボランティア作業安全研修会(現地1)							
12月	ボランティア作業安全研修会(現地2)							
1月								
2月								
3月	生き生き 検査 ボランティア 検査 基金運営委員会へ事業実績報告							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：

作成日：平成20年4月23日

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	中城 (3135)	
種別	-	当初予算額	-	補正後予算額	-	決算見込額	-	

事業概要・目的

平成20年3月に公社が作成した「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	第2期経営改善実行計画に基づいた事業実施(通年) 進捗確認		
5月	関係各県との連携による国等への要望へ向けた調整(通年) 進捗確認	農林公庫との公庫資金に関する協議	
6月	森林整備法人全国協議会(国への提言活動) 森林県連合 近畿府県等との意見交換会(2ヶ月に一度) 進捗確認		
7月	進捗確認		
8月	進捗確認		
9月	進捗確認		
10月	進捗確認		
11月	進捗確認		
12月	進捗確認		
1月	進捗確認		
2月	進捗確認		
3月	第2期経営改善実行計画実施状況の報告		

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県営林活用雇用創出事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	内塚 (3134)	
種別	経済	当初予算額	106,553千円	補正後予算額	-	決算見込額	-	
事業概要・目的								
県営林と周辺の民有林を含めた団地を造成し5ヶ年間の事業を計画的に実施することにより、雇用の場の創出及び林業の担い手育成を図ることを目的とする。								
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	(16事業地を8事業地 2回に分割し実施)							
5月	1回目	2回目	1回目	2回目				
6月	・プロポーザル公告 現地説明会 ↓ ・プロポーザル申込み期限							
7月	提案書作成		・プロポーザルの公告 現地説明 ↓ ・プロポーザル申込み期限 提案書作成					
8月								
9月	↓ ・提案書提出期限 ・プロポーザル審査委員会 協定締結に向けた協議							
10月			↓ 提案書提出期限					
11月	↓ ・基本協定締結 事業着手		↓ ・プロポーザル審査委員会 協定締結に向けた協議					
12月			↓ ・基本協定締結 事業着手					
1月								
2月	造林検査							
3月	年度事業完了 ・負担金の確定		年度事業完了 ・負担金の確定					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	森林整備地域活動支援事業		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	宇久(4574)
種別	横断的	当初予算額	237,909千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
認定を受けた森林施業計画の作成主体である森林所有者等、または、施業集約化のために森林施業計画を作成しようとする森林所有者等が、あらかじめ市町村長と協定を締結した上で、森林施業の実施に不可欠な地域活動を実施した場合に、交付金を交付する。						
月	執行計画		実施状況	備考(課題及び成果等)		
	森林整備地域活動支援交付金	森林整備地域活動支援推進交付金				
4月	事業内容等を市町村及び森林組合等事業体にPR(説明会等の開催)					
5月		実施計画の提出(市町村から県へ) 内示(県から市町村へ)				
6月	交付申請(市町村から県へ) 交付決定(県から市町村へ)	交付申請(市町村から県へ) 交付決定(県から市町村へ)				
7月						
8月						
9月						
10月	交付申請(交付及び変更申請) 交付決定					
11月	遂行状況報告	遂行状況報告				
12月						
1月	交付申請(変更) 交付決定					
2月	交付申請(最終変更) 交付決定					
3月	実績報告、竣工検査	実績報告、竣工検査				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	森の工場推進モデル事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	中屋 山内 (3147)	
種別	経済	当初予算額	21,578千円	補正後予算額	決算見込額			
事業概要・目的								
意欲ある林業事業者や林業新規参入事業者等が森の工場づくりの足がかりとなる小規模木材生産団地の施業 経営集約化や木材生産コスト低減など林業経営改善のための取組を支援する。 森林情報整備事業 作業システム導入支援事業 小規模木材生産団地支援事業								
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	事業者 関係機関へのPRと実施事業者の掘り起こし(通年)							
5月	事業計画申請受付審査及び認定(6月～2月) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
6月	森林情報整備事業・作業システム導入支援事業補助申請事務(申請受付6月～2月)							
7月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(1-四半期)							
8月								
9月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
10月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(2-四半期) H21要望量調査 事業問題点洗い出し調整(予算対応分)							
11月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
12月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(3-四半期)							
1月								
2月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
3月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(4-四半期 3月20日) 事業振り返り問題点抽出 改善策検討 要綱、要領等の改正							

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	みどりの環境整備支援事業		所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉川 (4602)
種別	経済、横断的	当初予算額	110,000千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	要綱、要領等の改正 事業実績のとりまとめ 各事務所の要望を取りまとめ、予算化の事務所配分と予算令達を行う					
5月						
6月						
7月	1 - 4半期申請における補助金交付・支払業務 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整					
8月						
9月						
10月	2 - 4半期申請における交付金交付・支払業務 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整 平成21年度事業要望調査 平成21年度予算編成 3 - 4半期申請における交付金交付・支払業務					
11月						
12月						
1月	4 - 4半期申請における交付金交付・支払業務 事業実施見込み調査及び、事務所観の予算調整 平成21年度要綱、要領等の改正準備					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	緊急間伐総合支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	-	当初予算額	100,200千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱、要領等の改正 事業実績のとりまとめ 市町村への予算化と要請 各事務所の要望を取りまとめ、予算化の事務所配分と予算令達を行う。							
5月								
6月								
7月	1 - 4半期申請における林業事務所の補助金交付業務のための支援 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整							
8月								
9月								
10月	2 - 4半期申請における林業事務所の補助金交付業務のための支援 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整 平成21年度補助制度の骨格作成 平成21年度事業要望調査 平成21年度予算編成 3 - 4半期申請における林業事務所の補助金交付業務のための支援							
11月								
12月								
1月	4 - 4半期申請における林業事務所の補助金交付業務のための支援 事業実施見込み調査及び、事務所観の予算調整 平成21年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年4月22日

事業名	森の腕たち育成事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	伊藤 遠山 (4876)	
種別	経済	当初予算額	210,383千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
林業施業団地(森の工場)での効率的な木材生産システムを習得するために、計画的な間伐材の生産搬出に係るOJT(現場研修)を実施し、将来の基幹的な技術者となる若い担い手を育成する。 森の工場づくり支援事業 間伐材搬出支援事業 基盤整備事業 高性能林業機械等整備事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	林業事務所等との連携による森林組合や事業体等への事業説明及び森の工場づくりの推進 国庫補助事業との執行調整(申請日程、事業量等)							
5月	森の工場及び森の腕たち 事業計画審査及び認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査							
6月	森の工場、森の腕たちにおける課題抽出							
7月	・1- 四半期補助申請事務							
8月								
9月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
10月	・2- 四半期補助申請事務							
11月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査							
12月	事業の掘り起こし							
1月	・3- 四半期補助申請事務 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)							
2月	・4- 四半期補助申請事務							
3月	・とりまとめ 要綱、要領等の改正							

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	県産材の需要拡大		所管課	木材産業課	担当者(内線)	田村 坂田 日田 (内線4591)
種別	経済、横断的	当初予算額	69,920千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 こうち安心の木の住まいづくり助成事業 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性 耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。 補助先 住宅取得者 補助額 :14万円～40万2千円 こうちの木の家普及推進事業 民間団体を取り組む木や木造住宅に関する情報発信事業に対し助成する。 補助先 高知県木材普及推進協会 補助率 :1/2以内 H20予算額 2,500千円 H20事業内容 :マスコミ(TV)を活用した木造住宅のPR。 木づかい促進事業 -1木づかい促進事業 幼稚園、保育園、小中学校及び金融機関、病院、公共交通機関等への木製品導入に対し助成を行う 補助先 市町村、法人、公共的団体等 補助率 :1/2以内 H20予算額 6,000千円 -2間伐材利活用推進事業 :公共的施設への間伐材を活用した内外装及びそれと一体となった木製品の整備に関する事業 を公募して選定された提案事業に対し助成を行う。 補助先 県内に事務所を置く企業、団体 補助率 :1/2以内 H20予算額 4,000千円						
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)			
4月	こうち安心PRリーフレットポスター作成 配布 「さんSUN高知」等にて事業内容お知らせ					
5月	-1木づかい促進事業募集 補助金交付申請 補助金交付決定 -2間伐材利活用推進事業募集	助成事業申込 交付申請受付及び審査 検査 補助金交付				
6月						
7月	-1木づかい促進事業交付決定 -2間伐材利活用推進事業企画選定委員会					
8月	-2間伐材利活用推進事業交付決定					
9月		テレビCM作成・放送				
10月						
11月	【事業の実施】 県広報番組「おはようこうち」の時間帯内にて「木と人 出会い館情報」を放送 ・毎週日曜 AM7:55ごろ ・6月～3月(10ヶ月)					
12月		-1木づかい促進事業検査 確定				
1月						
2月						
3月	-2間伐材利活用推進事業検査、確定 実績報告書の提出 検査 確定(精算払4月中旬)					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

海洋部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	海洋政策課	高知県 1漁協構想推進事業費	重要課題 (経済)	4,697
2	海洋政策課	高知県 1漁協支援事業費	重要課題 (経済)	75,362
3	海洋政策課	高知県 1漁協流通販売強化事業費	重要課題 (経済)	27,678
4	海洋政策課	燃油高騰緊急対策事業費	重要課題 (経済)	25,830
5	水産振興課	漁業就業者確保対策事業費	重要課題 (経済)	7,075
6	水産振興課	離島漁業再生支援交付金事業費	重要課題 (経済)	4,177

事業名	高知県1漁協構想推進事業費	所管課	海洋政策課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	4,697千円	補正後予算額	
事業概要・目的					

【目的】
 県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するとともに、高知県漁協が行う経営相談等を支援する。

【概要】
 高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流を行う。
 各支所に相談員、指導員を設置し組合員の経営相談等を行うとともに、経営アドバイザーを本所に設置し、不振経営体の資金繰り、収支管理を指導する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	指導員研修 漁業経営アドバイザー委嘱		
5月	指導員研修 連携に向けた協議 相談員認定 経営相談実施		
6月	漁業就業支援フェアへの出展		
7月	連携に向けた協議		
8月	指導員研修 人事交流 相談員研修		
9月			
10月	連携に向けた協議		
11月	指導員研修 相談員研修		
12月			
1月	指導員研修 連携に向けた協議 税務相談実施		
2月			
3月			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協支援事業費		所管課	海洋政策課		担当者(内線)	浜渦 (4825)	
種別	経済	当初予算額	75,362千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
【目的】 県1漁協の情報化の推進や財務の改善を支援し、自立漁協への移行を促進する。								
【概要】 的確な経営判断を行う体制整備構築や、組織の合理化、スリム化を図るための電算システムの導入を支援する。 財務改善のため、短期借入金を長期低利融資に借り換えて計画的に償還することに対して、利子補給による支援を行う								
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	(前年度に引き続き) ソフト開発 ハート整備							
5月	↓							
6月	ハート調達 (一般競争入札)							
7月	↓			信用供与超過解消 計画遂行状況報告 (信漁連 金融 庁、農水省)				
8月	サーバ等 納品			利子補給金 請求書受付 利子補給金 支出				
9月	↓							
10月	稼働テスト			信用供与超過解消 計画遂行状況報告 (信漁連 金融 庁、農水省)				
11月	↓							
12月	支所端末 納品							
1月	稼働テスト			信用供与超過解消 計画遂行状況報告 (信漁連 金融 庁、農水省)				
2月	↓			利子補給金 請求書受付 利子補給金 支出				
3月	操作研修							
	H20.4.1運用開始							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業費	所管課	海洋政策課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	27,678千円	修正後予算額	
事業概要・目的					

【目的】
産地魚価向上のため県1漁協が取り組む販売事業強化を支援する。
【概要】
販売事業の拠点となる高知県漁協の直販店舗整備を支援する。
高知県漁協が行う集荷、流通、販売体制の構築や営業活動、消費拡大の取り組みを支援する。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>流通対策支援</p> <p>交付決定</p> <p>テント販売開始</p> <p>消費拡大イベント</p> <p>集出荷実証試験</p> <p>販促活動</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>販売施設整備</p> <p>内示</p> <p>設計管理委託業務発注</p> <p>交付決定</p> </div> </div>		
5月			
6月			
7月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>国補助事業申請</p> <p>内示</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>入札</p> <p>着工</p> </div> </div>		
8月			
9月			
10月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>交付決定</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>竣工</p> </div> </div>		
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>消費拡大イベント</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>店舗販売開始</p> </div> </div>		
12月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>消費拡大イベント</p> </div> <div style="width: 45%;"> </div> </div>		
1月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>集出荷実証試験</p> </div> <div style="width: 45%;"> </div> </div>		
2月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>販促活動</p> </div> <div style="width: 45%;"> </div> </div>		
3月			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	燃油高騰緊急対策事業費		所管課	海洋政策課		担当者(内線)	明神 (3181)	
種別	経済		当初予算額	25,830千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 燃油価格の高騰による沿岸漁業者への影響の軽減を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>(1) 燃油高騰緊急対策資金利子補給金：新たに燃油資金を創設し、利子補給支援を行う。</p> <p>(2) 漁船燃費向上緊急対策事業費補助金：沿岸漁業者が燃費節減を目的として行う船底清掃等に要する経費に対して補助する。</p> <p>(3) 省エネ研修会等実施事業：省エネ推進のため漁業者を対象とした研修会等を開催する。</p>								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">利子補給支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">要綱等通知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">信漁連セールス、受付</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">船底清掃</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">要綱等通知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">需要調査発出</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">省エネ研修会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">講師、項目等の細部検討</div>					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">第1回目の利子補給申請(信漁連 県)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">制度資金説明会で周知</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">漁協への手続き周知 指導</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">需要調査とりまとめ</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">案内文書送付</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">県内、7か所で開催(6月中に実施)</div>					
6月	↓							
7月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">交付申請</div>				
8月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第1回交付決定(当初予算の範囲内)</div>				
9月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">随時融資受付毎月々2回の融資実行</div>				
10月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">必要に応じ9月補正(増額)</div>				
11月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">交付申請</div>				
12月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">第2回交付決定</div>				
1月	↓							
2月	↓							
3月	↓			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">最終受付3月初</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実績報告受理、検査、支払</div>			

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 海洋部

作成日： 平成20年4月30日

事業名	漁業就業者確保対策事業費	所管課	水産振興課	担当者(内線)	前田 健一郎 (3193)
種別	経済	当初予算額	7,075千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。</p> <p>【漁業就業支援事業】 地元後継者、Uターン等により、自営の沿岸漁船漁業以外の職からまたは新規学卒者で自営の沿岸漁業者として自立する者への支援。支援対象者は、地元審査会の審査を経て決定する。</p> <p>【漁業体験研修支援事業】 団塊の世代やUターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対して定額補助を行う。</p> <p>【沿岸漁業就労推進協議会の開催】 新規参入者の受入促進方法を検討する。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	【H20就業支援事業研修予定者3名(継続)】 【H20就業支援事業研修予定者3名(新規)】 新規就業支援事業地元審査会 (土佐清水市2名) 新規就業支援事業補助金交付決定 (土佐清水市2名)				
5月	就業支援事業補助金交付決定 (4月研修終了 独立、室戸1名) 体験学習補助金交付決定(中土佐町)				
6月					
7月	沿岸漁業就労推進協議会の開催(高知市)				
8月	新規就業支援事業地元審査会 (宿毛市1名、室戸市1名) 新規就業支援事業補助金交付決定				
9月	H21需要調査				
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	H20実績報告(市 県)				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	離島漁業再生支援交付金事業費		所管課	水産振興課		担当者(内線)	前田 健一郎 (3193)	
種別	経済	当初予算額	4,177千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>【目的】 離島の水産業及び漁村の有する多面的機能の維持及び増進を図ることを目的として、担い手グループが中心となって漁業再生活動を行う漁業集落に対して交付金を交付する。</p> <p>【漁業再生活動の内容】 漁場生産力の向上と利用に関する話し合いを行い集落協定を策定する。 種苗放流、アオリイカの産卵場、育成場の整備、海岸海底清掃、漁場の監視、植樹など漁場生産力の向上のための取組を実施する。 新たな漁具や漁法の導入、新規漁業への着業未利用資源の活用と高付加価値化、流通体制の改善など集落の創意工夫を活かした新たな取り組みを推進する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	漁業集落活動促進計画の策定(宿毛市)							
5月	漁業集落活動促進計画の認定							
6月								
7月	集落協定の認定(宿毛市)							
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 集落協定に基づき 漁業再生活動を実施 </div>							
9月	離島漁業再生支援交付金所要額 調書提出(県 国)							
10月	交付金繰入(国 県) 交付金交付(県 宿毛市)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	活動結果報告(集落) 活動内容審査(宿毛市) 交付金の交付(宿毛市 集落) 実績報告(集落 宿毛市 県)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧
 事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業技術部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	産業技術振興課	自動車(内装材)産業モづくり支援事業費	重要課題 (経済)	6,325
2	産業技術振興課	地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業費	重要課題 (経済)	3,170
3	産業技術振興課	農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業費	重要課題 (経済)	4,845
4	産業技術振興課	環境保全型農業のトップランナーを支えるPM技術確立事業費	重要課題 (経済)	48,349
5	産業技術振興課	新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業費	重要課題 (経済)	2,788
6	知的財産課	知的財産戦略推進事業費	重要課題 (経済)	2,538

事業名	自動車(内装材)産業モノづくり支援事業費	所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	保科 公彦 (9644)
種別	経済	当初予算額	6,325千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内で育ってきた自動車内装部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究開発及び技術支援を進めることで、自動車関連産業の育成を図る。具体的には以下の課題に取り組む。</p> <p>自動車内装材への竹材利用研究開発 無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツの開発 自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発 高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	製品設計試作 ・集成接着条件の確立 (高周波出力、圧力、塗布量などの接着条件の確立) ・接着性能評価 剥離試験、接着強度、VOC放散測定				
5月	含浸材の視 触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・製品への樹脂含浸と製品性能評価 転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験				
6月	転写用シートの仕様と製造条件の確立 ・3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・シートの性能評価				
7月	製品設計試作 ・基本性能評価 (耐熱、耐湿、耐冷熱などの耐環境性能及び接着強度と寸法安定性を評価) ・試作				
8月	最適条件による竹曲げ集成ハンドルの試作 含浸材の視 触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・製品への樹脂含浸と製品性能評価 転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験				
9月	転写及び評価試験 ・3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 シートの性能評価				
10月	製品設計試作 ・評価用試作品を作成 ・製品性能評価 (試作自動車ハンドルの耐摩耗、強度などの物性評価及び寸法安定性、耐久性、耐光性など環境試験)				
11月	製品の外観(意匠性)の評価 含浸材の視 触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・官能評価と、物性評価をリンクさせた製品性能評価、触感評価法の設定				
12月	試作品の性能評価 ・試作品の性能評価 3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 試作品の性能評価物性				
1月	製品性能評価 ・製品の総論的評価 ・量産化可否の決定、試験結果の取りまとめ、他分野への利用の検討				
2月	銑床、ナイフグリップへの展開 ・試作品の性能評価 ・試作品の品質検証 3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 試作品の性能評価物性				
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業費	所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	保科 公彦 (9644)
種別	経済	当初予算額	3,170千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県西南地域の魅力ある農水産物等の資源を活用した地域ブランドの創出に対して技術的な支援を行い、企業、自治体等と協働、連携して地域産業の振興と雇用の拡大を図る。具体的には、以下の課題に取り組む。 宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用 地域農水産物等を利用した特産加工品の開発 宿毛特産芋焼酎の開発					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	濃縮装置の設置に伴い、現地での試運転後の濃縮煮汁成分分析 宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発 キビナゴサンプルの収集 成分分析と商品試作				
5月	養殖マグロ内臓の加工方法の検討 米等副原料を用いたマイルド芋焼酎の開発 米粉歩合(6段階)を変えた仕込み試験 その他麹の種類、発酵温度、深層水を用いた醸造試験を実施				
6月					
7月	濃縮煮汁でのペットフード試作及び改良 宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発 養殖マグロ内臓利用商品の成分分析および試作 キビナゴ商品の試作				
8月	純芋焼酎の開発 芋麹製造条件の検討のため種麹量、水分量を検討後、芋麹を用いた仕込み試験を実施 宿毛酒造焼酎醸造設備、配置等のアドバイス				
9月					
10月	現地での試験製造 キビナゴ・マグロ内臓利用商品の試作 講習会 常圧蒸留方法の検討、蒸留時間、濾過条件の酒質に与える影響 宿毛酒造での焼酎醸造技術指導、モロミ麹、製品等の分析				
11月					
12月					
1月	研究まとめ 各商品化へのとりまとめ キビナゴ・マグロ内臓利用各商品の試作・講習会 大月町での商品化に向けた技術指導 宿毛酒造での焼酎醸造技術指導、モロミ麹、製品等の分析				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業費		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	保科 公彦 (9644)	
種別	経済	当初予算額	4,845千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
物部川流域にあるシラス、シラス干し、ニラ、ショウガ、ピーマン、シイタケ、柑橘系果実等の地域特産資源を活用し、企業と連携して新商品を開発することにより、食品産業の活性化を図り、新たな雇用を創出する。 魚肉エキスを利用した高齢者食の開発 高知野菜元気応援食品の量産化を目指した研究開発 物部川流域特産資源を利用した高級調味料の開発 シラス洗浄装置の開発並びに改良								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	シラスなどの白身魚を用いて魚肉のタンパク質分解酵素処理条件(酵素選定、温度、前処理など)について検討 ショウガ、ニラ、ピーマン等の栄養成分及び機能性成分の分析方法を確立 風味原料・風味調味料の製造方法に関する特許等のFS調査							
5月	シラス過酸化価と過酸化水素残留値との間の相関関係を検討							
6月								
7月	タンパク分解酵素処理された魚肉エキスを 用いて高齢者食の試作 数種類のゲル化剤も用いて試作・食味試験を行い、高齢者食用の「かたさ」に調整しうる適切なゲル化剤を選択 ショウガ、ニラ、ピーマン等の栄養成分及び機能性成分を分析							
8月	市販の風味原料・風味調味料の調査(抽出方法、保存料、賞味期限、流通条件等)および評価(食味、呈味、香気性成分、使用性等)を実施 シラス洗浄装置の改良及びシラス脂質の添加試験(シラス過酸化価と過酸化水素残留値との間の相関性検討)を実施							
9月								
10月	タンパク分解酵素処理魚肉エキスをを用いた高齢者食試作品をテクスチャーアナライザーで物性評価試験を行うことにより、高齢者食に適した「かたさ」への調整方法を検討 ショウガ、ニラ、ピーマン等の加工方法(粉碎、フリーズドライ、ペースト、エキス)を検討 市販の風味原料・風味調味料の調査(抽出方法、保存料、賞味期限、流通条件等)および評価(食味、呈味、香気性成分、使用性等)							
11月	シラス洗浄装置の改良及び過酸化水素処理シラスの保存試験(生菌数測定)							
12月								
1月	魚肉分解ペプチドを開発するために、原料魚のタンパク分解酵素処理条件を検討(100g単位の実験室レベル、1kg単位の実証試験レベル) ショウガ、ニラ、ピーマン等の試作加工品(粉碎、フリーズドライ、ペースト、エキス)の分析							
2月	県産風味素材の抽出(抽出溶媒等)濃縮(減圧加熱濃縮等)保存方法(保存料 保存条件)を検討 シラス洗浄装置改良及び過酸化水素処理シラスの保存試験(色調測定)							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	環境保全型農業のトップランナーを支えるPM技術確立事業費		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	山崎幸重 (9644)	
種別	経済	当初予算額	48,349千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
環境保全型農業のトップランナーを目指して取り組んでいる農業振興部の重点施策を技術面から支援するため、ピーマン、シシトウを中心に病気に強い品種の育成や天敵などを組み合わせたPM(総合的病害虫管理)技術を確立する。 土壌伝染性病害虫抵抗性品種の育成 病害虫対策(物理的、生物的、化学的防除法の組合せによる) 選択性農薬の登録促進 農薬残留分析機器の導入								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	~ 試験研究推進計画書の作成 雨よけピーマン類での天敵及び物理的防除試験開始 ナス黒点根腐れ病防除試験開始 選択性農薬の効果薬害試験開始							
5月	ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性検定 ピーマン、シシトウでの病害虫防除試験開始 ~ 新規課題所内検討会							
6月	~ 新規研究課題等検討会(行政、普及、研究による合同協議) 残留分析機器の仕様決定							
7月	物品購入審査会及び用品請求 ~ 平成19年度試験成績取りまとめ(継続課題) ~ 第1回プロジェクト推進会議(所内)							
8月	大学等との共同研究推進会議							
9月	~ 中間事業執行状況の取りまとめ 報告 ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性系統生産力検定試験開始 施設シシトウでの天敵による害虫防除試験開始							
10月	納品、動作確認、取扱研修 新有望品目の農薬残留分析法の検討開始							
11月	青枯病抵抗性DNAマーカーの検討 ハナニラの農薬残留分析実施							
12月	農薬残留分析技術研修(短期派遣)							
1月	葉ニンニク農薬残留分析実施							
2月	ブチベール農薬残留分析実施 ~ 第2回プロジェクト推進会議(所内) 大学等との共同研究推進会議							
3月	~ 事業執行状況の取りまとめ 報告							

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業費		所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	岡村 雄吾 (2543)
種別	経済	当初予算額	2,788千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
平成20年9月竣工予定の新調査船により、底魚資源調査や精度の高い海底地形調査等、今まで十分得られなかった知見を蓄積し、新漁場開発や魚礁の有効利用、底魚資源の継続的な利用を図るため、次の調査を実施する。なお、平成20年度については新船及び搭載機器の機能を十分発揮するため、習熟を目的とした試験を主体に取り組む。						
陸棚域漁場・底魚資源調査 未利用海域におけるキンメダイ等の漁場開発 沈設型魚礁等既存漁場の有効利用のための海底地形調査 浮魚礁モニタリング調査						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	利活用計画の精査・再確認					
5月	浮魚礁モニタリング調査 設置・利用状況調査、標本船調査					
6月						
7月						
8月						
9月	新調査船竣工予定(9月中旬)					
10月						
11月	浮魚礁モニタリング調査 設置・利用状況調査、標本船調査 沈設型魚礁設置海域海底地形調査 海底地形探査装置試験、データ整理 陸棚域漁場・底魚資源調査 底びき網等漁具操業試験 海底地形探査装置試験、データ整理					
12月						
1月	沈設型魚礁設置海域海底地形調査 海底地形探査装置試験、データ整理 陸棚域漁場・底魚資源調査 底びき網等漁具操業試験 海底地形探査装置試験、データ整理 キンメダイ等漁場開発調査 試験操業、魚卵稚魚採捕漁具試験、データ整理					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	知的財産戦略推進事業費		所管課	知的財産課		担当者(内線)	竹内 (2544)
種別	経済	当初予算額	2,538千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
平成19年度に策定した「こうち知的財産戦略指針」に基づき『知的財産を尊重する土壌づくり』を目標に戦略を推進し、市町村や団体の職員の知財に関する対応力の強化、企業経営者に対する知財マインドの醸成、知的財産の創造・保護・活用の基盤づくりに繋げる。 < 主要な事業 > 知財活用モデル支援 知財の活用による地域資源や地場技術の経営資源の高付加価値化に取り組む企業や団体に対するアドバイザーの派遣などの支援を行う 知財セミナー・市町村や団体の職員向けに特化した知財セミナーの開催 知財サロン 企業・団体の経営者や知財担当者が集う場の提供 特許見本市 大学や県が持っている未利用特許等の見本市の開催							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月							
5月	知財や戦略指針の普及のための企業等訪問					セミナーや見本市に関し「知財」と言う切り口では集客力が弱い、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。	
6月	知財サロンの立ち上げ準備 知財活用モデル支援の支援先の選定						
7月							
8月	知財や戦略指針の普及のための企業等訪問					セミナーや見本市に関し「知財」と言う切り口では集客力が弱い、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。	
9月	知財サロンの開催 知財セミナーの開催(7月～12月) 知財活用モデル支援の実施						
10月							
11月	知財や戦略指針の普及のための企業等訪問					セミナーや見本市に関し「知財」と言う切り口では集客力が弱い、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。	
12月	知財サロンの開催 知財セミナーの開催(7月～12月) 知財活用モデル支援の実施						
1月							
2月	知財や戦略指針の普及のための企業等訪問					セミナーや見本市に関し「知財」と言う切り口では集客力が弱い、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。	
3月	知財サロンの開催 特許見本市の開催 知財活用モデル支援の総括						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	道路課	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	重要課題 (インフラ)	8,000
2	都市計画課	連続立体交差事業費	-	975,000
3	都市計画課	連続立体交差単独事業費	-	558,500
4	住宅課	住宅耐震対策事業	重要課題 (安全 安心)	69,396

事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	所管課	道路課	担当者(内線)	坂本 (9828)
種別	インフラ	当初予算額	8,000千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ移行する事によって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図る。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	対象橋梁の調査		
5月		対象橋梁の選定	
6月		土木事務所へ調査依頼	
7月			
8月			
9月	橋梁数の取りまとめ 積算 ↓ 発注 契約		
10月	業務計画の打ち合せ		
11月	点検調査結果の把握		
12月			
1月	学識経験者の意見聴取		
2月	報告書の作成		
3月	↓ 計画策定完了		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：土木部

作成日：平成20年4月25日

事業名	連続立体交差事業費	所管課	都市計画課	担当者(内線)	松本 (9863)
種別	—	当初予算額	975,000千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

【目的】本事業は、JR高知駅周辺に都市機能を集積し新たな都市拠点の創出を目指す「高知駅周辺都市整備」の根幹的事業で、土地区画整理事業や関連する街路事業と一体となって、駅周辺の社会基盤の整備を行うものである。

【事業概要】・鉄道高架 L=4,080m (高知市比島町～福井東町間の鉄道の高架化)
 ・高架側道の整備 L=5,550m (高架橋梁の両側に設ける環境側道、幅員w=6.0m)
 ・行違設備 L= 932m (薊野駅付近の複線化、平成12年度末完成)
 ・車両基地 A=約3ha (高架化に伴い高知駅北の車両基地を布師田地区に移転、平成13年度末完成)

月	高 架 区 間				備考(課題及び成果等)
	高架橋工事		高架側道工事		
	執行計画	実施状況	執行計画	実施状況	
4月	・起点部高架本体工事 ・旧駅舎、旧レール撤去 ・事業損失、電波障害等 ○交付申請		○交付申請		【高架橋工事】 ○用地補償について 本年度は工事に伴う各補償を行う。 ・事業損失 ・電波障害等 ○H20年度協定について H19年度繰越工事の工事量の確定やH20年度の工事内容の調整し10月上旬の協定締結を目指す。
5月					
6月					
7月	・旧踏切部交差点工事		↑ 高架側道工事		○高架工事について H20年2月高架切替え後の旧駅舎や旧レールの撤去工事や旧踏切部の交差点工事を展開する。
8月					
9月					
10月	○H20年度協定締結 (JR四国)				【高架側道工事】 ○側道整備について 旧レール撤去工事の進捗と調整をはかり工事に着手する。 ○用地取得について 本年度はJR用地について取得する。
11月					
12月					
1月			↓ JR用地の取得		【課題】 道路特定財源の暫定税率期限切れに伴い、本年度予算が執行保留となっており、事業進捗に大きく影響する。
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	連続立体交差単独事業費		所管課		都市計画課		担当者(内線)		松本 (9863)	
種別	—	当初予算額(a)	558,500千円		補正後予算額(a)		決算見込額(b)			
事業概要・目的										
【目的】 本事業は、連続立体交差事業に関連し必要となる高架側道の整備や、高架橋の景観配慮による費用増額及び高知駅舎大屋根・南口キャノピーの建築工事の対応や、移転した車両基地の造成工事や周辺の整備、高架下等の整備に対応するもので、連続立体交差事業の円滑な推進を図りながら、早期に且つ質の高い事業効果の発現を目指すもの。										
【事業概要】 平成20年度 ・高架側道の整備 L=約3.7km ・高架橋等の景観対応 L=約4.1km (景観配慮による高架橋工事費用の増額及び南口キャノピーの建築工事に対応) ・高架下等の公共施設の整備 (入明駅・円行寺口駅駐輪場及び愛宕町トイレ、比島公園) ・土地区画整理事業費補助 (はりまや町一宮線及び高架側道への補助)										
月	高架側道の整備		高架区間		高架下等整備		土地区画整理事業費補助		備考(課題及び成果等)	
	執行計画	実施状況	高架橋の景観対応及び高知駅南口キャノピー	入明駅・円行寺口駅の駐輪場及び愛宕町トイレ、比島公園	はりまや町一宮線及び高架側道への補助	執行計画	実施状況	執行計画		
4月			↑ ・高架本体工事(起点部)					↑ ○高知市への補助		【高架側道工事】 ○側道整備について高架工事で行う旧レール撤去工事の進捗と調整をはかり工事に着手する。
5月										
6月										
7月	↑ ・高架側道の整備				↑ ○比島公園の整備					【高架橋の景観対応】 ○景観整備について景観に配慮し増額となった高架橋の工事費を負担するもの及び高知駅舎南口キャノピーの建築工事を負担するもので、高架橋本体工事と同様、JRとの年度協定締結による施行となる。 ・高知駅舎大屋根はH20年2月に供用開始。 ・南口キャノピーは旧駅舎撤去後の整備となる。
8月										
9月										
10月			○H20年度協定結(JR四国) ・高知駅南口キャノ		○入明駅・円行寺口駅の駐輪場残整備及び愛宕町トイレの整備					【高架下等整備】 鉄道の高架下に公共の用に供する施設を整備する。平成20年度は、高架側道工事の進捗と調整をはかり入明駅・円行寺口駅の駐輪場残工事及び愛宕町のトイレや、比島町の公園整備を実施する。
11月										
12月										
1月										【土地区画整理事業費補助】 高知市が施行する高知駅周辺土地区画整理事業区域内のはりまや町一宮線及び高架側道に対する補助
2月										
3月										

(注) 備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	岸本 (9856)	
種別	安全 安心		当初予算額	69,396千円		補正後予算額		
種別			決算見込額			決算見込額		
事業概要・目的 次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 木造住宅耐震対策推進事業 住宅耐震相談窓口整備事業 木造住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数 :1,200戸) 木造住宅耐震設計費補助事業 (設計予定戸数 :165戸) 木造住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数 :150戸)								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	木造住宅耐震診断事業の実施 相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付 耐震改修設計助成事業の実施 登録事業者申請受付 耐震改修助成事業の実施	相談窓口委託契約締結 (4/3)						
5月	耐震対策事業啓発チラシの配布 (335,000枚)							
6月	市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施 高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設 (6/1) 木造住宅耐震診断士養成講習会実施 6/10 (予定) 高知会場							
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施							
8月								
9月								
10月	通年 出前講座の開催 高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会の開催 その他住宅耐震化の促進を図る事業							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	高等学校課	キャリア教育体験事業	重要課題 (経済)	9,823
2	高等学校課	高校生就職支援対策費	重要課題 (経済)	18,546
3	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費	重要課題 (経済)	17,703
4	スポーツ健康教育課	日本スポーツマスターズ大会	重要課題 (経済)	36,416
5	スポーツ健康教育課	北京オリンピック事前合宿招致事業費	重要課題 (経済)	8,487
6	教育政策課	教育振興基本計画策定費	重要課題 (教育・子育て)	1,154
7	教育政策課	学力向上 いじめ問題等対策計画策定費	重要課題 (教育・子育て)	1,869
8	教育政策課	免許検定事務費	重要課題 (教育・子育て)	3,394
9	幼保支援課	保育サービス・子育て支援推進総合補助金	重要課題 (教育・子育て)	32,000
10	幼保支援課	認可外保育施設支援事業費補助金	重要課題 (教育・子育て)	6,063
11	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,546
12	幼保支援課	子育て・親育て支援事業	重要課題 (教育・子育て)	241
13	幼保支援課	新米ママ応援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,441
14	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	重要課題 (教育・子育て)	34,718
15	小中学校課	到達度把握・授業評価システム推進事業	重要課題 (教育・子育て)	9,562
16	小中学校課	中学校数学授業改善プロジェクト事業	重要課題 (教育・子育て)	1,035
17	小中学校課	学力改善推進モデル事業	重要課題 (教育・子育て)	2,000
18	小中学校課	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	重要課題 (教育・子育て)	6,060
19	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	重要課題 (教育・子育て)	166,137
20	生涯学習課	企業と子育て応援プロジェクト事業	重要課題 (教育・子育て)	2,500
21	生涯学習課	幼少期における感動体験プログラム事業	重要課題 (教育・子育て)	4,210
22	生涯学習課	特別支援学校放課後生活支援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,886
23	人権教育課	いじめ・不登校・中途退学対策費	重要課題 (教育・子育て)	46,275
24	人権教育課	教育相談体制充実費	重要課題 (教育・子育て)	109,468
25	人権教育課	人権尊重を基盤とした学校づくり事業	-	2,579
26	総務福利課	南海地震に備える県立学校施設整備費	重要課題 (安全・安心)	129,573
27	総務福利課	公立小中学校耐震化促進事業費	重要課題 (安全・安心)	109,882
28	総務福利課	公立学校施設耐震診断支援事業費	重要課題 (安全・安心)	7,531
29	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業	重要課題 (安全・安心)	9,135
30	スポーツ健康教育課	地域ぐるみの学校安全推進事業	重要課題 (安全・安心)	28,249
31	スポーツ健康教育課	防災教育推進事業	重要課題 (安全・安心)	414
32	スポーツ健康教育課	総合食育推進事業	重要課題 (健康)	4,024
33	スポーツ健康教育課	県民スポーツフェスティバル開催費	-	4,138
34	教育政策課	人事管理の在り方に関する調査研究事業費	-	3,953
35	文化財課	歴史の道整備推進事業	-	4,000

事業名	キャリア教育体験事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	澤村 (4846)	
種別	経済	当初予算額	9,823千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 県立高校において勤労観や職業観を育成し、将来の展望や目的意識を持たせるキャリア教育を推進する。 (1) インターンシップ推進事業 産業系専門高校の生徒を対象とした現場見学 現場実習、総合学科・普通科高校の生徒を対象とした就業体験 (2) 農林業体験インターンシップ事業 県立高校の希望生徒を対象とする地域や大学と連携した農林業体験、農業系列や農業コースの生徒が農林業の就業体験をする農林業交流、農業高校1年生が農林業の就業体験を行う農林業理解								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	農林業体験インターンシップ ・農林業交流事業 春野、嶺北、窪川、橿原、四万十、大栃、吾北の各校で、4～46名、5月～2月の間に1～3日間の予定で実施 ・農林業理解事業 高知農業、幡多農業の各校で、22～140名、5月～2月の間に1～4日間の予定で実施 インターンシップ推進事業 安芸桜ヶ丘高校外17校で2年生を中心に6～160名、5月～2月の間に1～4日間の予定で実施							
5月								
6月								
7月	農林業体験インターンシップ ・農林業体験事業 6、7月で希望者を募集し、8、9月で実施予定							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：平成20年 4月21日

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課		担当者(内線)	宮川 (3314)	
種別	経済	当初予算額	18,546千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る。 (1)高校生スキルアップ講習会の開催 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。 (2)就職アドバイザーの設置 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを7名配置し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。 (3)保護者対象進路啓発事業 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	4/ 1 就職アドバイザー 7名配置 4/ 25 第1回就職アドバイザー研修会開催 各県立高校での保護者対象進路講演会計画 前月の就職アドバイザーの実績を毎月上旬に高等学校課へ報告							
5月	高校生スキルアップ講習会準備開始 地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) 事業所訪問							
6月	6/ 25 求人事業所説明会(県外企業対象)							
7月	7月下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(3日連続)を開催(~8月下旬) 7/ 23 求人事業所説明会(県内企業対象)							
8月								
9月								
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 次年度の事業計画及び予算案を検討 10月下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催							
11月								
12月								
1月								
2月	事業所訪問							
3月	3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月21日

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業費		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	前島正二(4629)山脇克仁(3346)
種別	経済	当初予算額	17,703千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 ・義務教育終了後、進学や就職をせず、あるいは高校を中途退学した社会的にひきこもりがちな子どもたちの事態把握と自立援助を行い、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 ・「こうち若者サポートステーション」と連携して、若者の自立支援を行う他、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りを支援するため、地域の団体、企業と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場づくりを推進する。 ・不登校やニートなどの悩みを抱える青少年に対し、自然体験や生活体験等の体験活動に取り組む機会を提供する。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会及び学校関係者会議での周知 ・関係機関訪問 ・若者の自立支援(通年) ・企業と連携した若者の体験の場づくり(通年) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・高校及び市町村教育委員会訪問 ・関係機関連絡会議の開催 ・黒潮サポートステーションのプレオープン ・国委託事業(わくわくチャレンジ体験事業)内定 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・黒潮サポートステーションの開所、広報活動、サテライト相談会の開始 ・国委託事業(わくわくチャレンジ体験事業)申請 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくチャレンジ体験事業」高知県実行委員会 ・黒潮サポートステーション開設記念セミナー 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員等への周知活動 ・保護者交流会・セミナーの開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第1回東部・西部) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会・セミナーの開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第2回東部・西部) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会・セミナーの開催 ・フォーラムの開催 ・関係機関連絡会議の開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第3回東部・西部) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第4回西部) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくチャレンジ体験事業活動(全県スキー) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくチャレンジ体験事業」高知県実行委員会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関連絡会議の開催 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	日本スポーツマスターズ大会費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	中野直喜 (3391)	
種別	経 済		当初予算額	36,416千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>日本スポーツマスターズは、スポーツの愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典であり、参加者がお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、生涯スポーツのより一層の普及・振興を図り、併せて、生きがいのある社会形成と、健全な心身の維持・向上を目的として開催される大会である。</p> <p>日 程 平成20年9月19日(金)～9月26日(金) ※セーリング競技は8月30日(土)～8月31日(日)</p> <p>実施競技 水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ</p> <p>※協賛事業(競技会) 弓道、セーリング、パワーリフティング、武術太極拳、グラウンド・ゴルフ</p> <p>参加総数 8,000名(監督・選手)</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	第2回総会							
5月	企画運営委員会							
6月	企画運営委員会							
7月	企画運営委員会							
8月	企画運営委員会 事前イベント(よさこい祭)8/10 協賛事業(競技会)セーリング競技 (8/30~8/31)							
9月	日本スポーツマスターズ2008大会 (9/19:前夜祭 9/20~9/26:競技) スポーツ教室(10競技)							
10月	企画運営委員会							
11月								
12月								
1月	企画運営委員会							
2月	第3回総会							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入。オスレ(課題)は計画に対して、成里(実績)に対して記入。

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月23日

事業名	北京オリンピック事前合宿招致事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	光内幸久 (3390)	
種別	経済		当初予算額	8,487千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
第29回夏季オリンピック北京大会に先立ち、外国チームが時差調整や気候になれるための国内合宿の誘致に向けて県と高知市が協力して取り組む。 世界のトップアスリートの来高は本県の陸上競技のすそ野を広げるチャンスでもあり、スポーツのキャンプ地として高知県をアピールするとともに、経済効果も期待できる。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	総会の実施							
	小学生による歓迎事業の実施							
5月	○花いっぱい運動							
	○オリンピック選手とふれあおう							
6月	○各国郷土料理による学校給食							
7月	○合宿実施国受入							
	○歓迎レセプション							
	○大使館大使、高知県知事表敬訪問							
	○大使館大使・高知県知事キャンプ激励							
8月								
9月								
10月	総会の実施							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：教育委員会事務局

作成日：平成20年4月21日

事業名	教育振興基本計画策定費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	和田 (4902)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,154千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p><目的> 一昨年改正された教育基本法に基づき、中長期的な観点に立った高知の教育の基本的な方向性を定める教育振興基本計画を策定する。</p> <p><概要> 策定委員会の開催(8回) 庁内幹事会(知事部局含む)の開催 地域懇談会(公聴会)の開催(県内4ヶ所) 市町村教育委員会への説明・意見照会 策定委員 教育関係者等(幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、大学、私立学校)、民間企業、社会教育委員、産業教育委員、保護者など</p>					
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)		
4月	策定委員会委員の選定 県民世論調査へエントリー 第1回及び第2回策定委員会開催				
5月					
6月					
7月	県民世論調査実施 第3回、第4回、第5回策定委員会開催				
8月					
9月					
10月	ブロック別地域懇談会実施(県内4ヶ所) 第6回、第7回策定委員会開催 計画に対する意見募集(パブリック・コメント)				
11月					
12月					
1月	第8回策定委員会開催(最終) 計画策定・公表				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	学力向上 いじめ問題等対策計画策定費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田辺 (3259)
種別	教育 子育て	当初予算額	1,869千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
土佐の教育改革での検証や19年度全国学力・学習状況調査の結果から浮き彫りとなった、中学校の学力問題をはじめ、いじめ・暴力行為・不登校など生徒指導上の諸問題の抜本的解決を図るため、早急に取り組むべき具体的な対策を示した「学力向上 いじめ問題等対策計画」を6月末を目途に策定する。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	学力向上 いじめ問題等解決のためのプロジェクトチーム(PT)の設置 PTによる検討(随時開催) ・現状及び課題の把握 計画骨子 ・具体的な対策 補正予算案 など 市町村教委、小中学校長会との意見交換				
5月					
6月					
7月	7月議会への補正予算の計上 学力向上 いじめ問題等対策計画の実施、進捗管理				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	↓ 20年度実施事業の検証 (成果と課題の明確化及び計画の修正)				
2月					
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	免許検定事務費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	石川 濱崎 山崎 (4569)
種別	教育 子育て	当初予算額	3,394千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>教育職員免許法の改正の趣旨(教員免許更新制の導入)を踏まえ、新たに生じる教員免許の更新に関する事務を含め各種免許管理事務を円滑に行えるよう、各都道府県保有の原簿情報を登録し、全国規模でネットワーク化された「教員免許管理システム」の開発・導入を実施するために必要なシステム開発及び教員免許状原簿データ移行を行う。 教員免許更新制を円滑に実施するため、教員免許更新制の説明会を県内で実施する。</p>					
b	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)		
4月			全国規模でネットワーク化された「教員免許管理システム」の開発・導入を行う。 ・平成21年度から始まる免許更新制が円滑に実施できるよう、県内で説明会を実施すると共に、教職員に対する広報活動を行う。		
5月	4月 企画提案公募の実施 5月 教員免許管理システム開発業者選定 5月 教員免許管理システム開発業者と契約設計・開発開始 6月 県内免許更新制説明会の実施				
6月					
7月					
8月	7月 広報活動				
9月					
10月					
11月	10月 データ移行委託契約締結 データ移行準備・データ登録				
12月					
1月					
2月	1月～3月 教員免許管理システム試行運用テスト、本番準備 3月 教員免許管理システム完成 成果品納入				
3月					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	保育サービス・子育て支援推進総合補助金		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中村 (3280)	
種別	教育・子育て		当初予算額	32,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
次世代育成支援行動計画等の地域計画を円滑に推進するため、地域のニーズに応じた保育サービスの充実、地域における子育て支援の推進等に関する事業について、予算の範囲内で補助する。 補助先：市町村(高知市除く) 補助率 1/2 補助限度額 1,500千円以内/1カ所当たり								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知		3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知 (補助基準額の80%で交付決定)			[課題] 障害のある児童の受け入れや、家庭環境等に特別な配慮が必要な児童のための保育者の配置については、年々ニーズが高まっており、県として、一層の保育サービスの充実に取り組む必要がある。		
5月	事業計画に変更のあった市町村からの申請に対し、順次変更交付決定							
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	3月末 市町村から事業実績報告書の提出 補助金精算払い							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成20年4月1日

事業名	認可外保育施設支援事業費補助金		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	井上 新 (4882)	
種別	教育・子育て		当初予算額	6,063千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
認可外保育施設は低年齢児の年度途中での受入や延長保育など、認可保育所では担いきれない部分を補っている。特に0～2歳の保育と延長保育に要する経費の補助を充実することにより、より質の高い保育を受けられる環境の整備、保護者の負担の軽減を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	3月末 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知 事業計画に変更のあった市町村からの申請に対し、順次変更交付決定		4/1付け 3市1町に対し交付決定			[課題] 認可外保育施設は、認可保育所では対応しきれていない保育ニーズに対応するという機能を果たしているため、市町村に対してこの補助金を活用していただくよう働きかけていく必要がある。		
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	市町村からの実績報告書提出 補助金精算払い							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成 20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：平成 20 年 4 月 1 日

事業名	幼保研修 研究支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	有田 (4881)	
種別	教育・子育て	当初予算額	2,546千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 保育所・幼稚園における質の高い保育・教育の実践に向けて、保育士・幼稚園教員の資質・専門性の向上を図る。 1園内研修支援事業(園内研修会・ブロック別研修会) 2保育実践スキルアップ推進事業(乳幼児期にふさわしい教育内容や指導について研究し、研究成果を公開する。) 3保・幼・小連携推進モデル事業(幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、宿毛市・梶原町・香南市の3地域を指定し、連携のあり方を研究する。H19～21) 4事例研修会(保育事例を基に子ども理解や指導のあり方について協議する。)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	保育実践スキルアップ推進委託事業、保・幼・小連携推進モデル事業の委託 園内研修会・ブロック別研集会を随時実施					[課題] 施設間・地域間・保育者間の、研修への取り組みの温度差		
5月	保育実践スキルアップ推進事業、保・幼・小連携推進モデル事業を随時実施 事例研修会1期							
6月	研修の取組みに向け市町村訪問							
7月	↓							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	事例研修会2期							
2月								
3月	事業を完了した実施主体から実績報告 ・モデル事業精算払い ・次年度の事業実施希望調査(保育実践スキルアップ推進事業・ブロック別研集会)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成 20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成 20年 4月 1日

事業名	子育て 親育て支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	澤田 (3283)	
種別	教育・子育て		当初予算額	241千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>よりよい親子関係の構築を目的として、地域子育て支援センター 保育所 幼稚園等へ「子育て支援アドバイザー」を派遣し、妊婦を始めとした胎児期からの子育て相談や講話などの親支援を行い、併せて各地域の子育て支援担当者のスキルアップに寄与する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	事業実施市町村 施設の募集		事業実施市町村 施設の募集					
5月	子育て支援アドバイザーの委嘱 事業実施要項の制定		子育て支援アドバイザーの委嘱 事業実施要項の制定					
6月	市町村・施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)		市町村・施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)					
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	<p style="text-align: center;">▼</p>							
2月			次年度に向けた課題整理等					
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成 20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成 20年 4月 1日

事業名	新米ママ応援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	澤田 (3283)	
種別	教育・子育て	当初予算額	2,441千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
安心して出産・子育てができるようにするため、妊娠期(胎児期)乳幼児期における適切な情報を提供することにより、子どもの健やかな育ちを支援する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	「こうちプレマnet」		「こうちプレマnet」					
5月	・システム運用保守業務委託契約 相談業務委託契約 機能充実業務委託契約 新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)		・システム運用保守業務委託契約(H20.4.1) 相談業務委託契約(H20.4.1) 機能充実業務委託契約(H20.4.1) 新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)			(課題) ・タイムリーな情報の提供 情報を必要とする方へのサイトの周知		
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	↓							
2月	次年度に向けた課題整理等							
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	森 有希 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	34,718千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。 派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。 学力向上サポーターは、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。</p>					
執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要項及び要綱作成 補助金交付申請書提出 学力向上サポーター派遣申請依頼(4月16日付け) 各市町村教育委員会及び県立中学校に対して				
5月	市町村教育委員会及び県立中学校から申請(5月9日締め切り) 派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月30日までに) 学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日) 各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援				
6月					
7月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) 実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)				
8月					
9月					
10月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) 実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)				
11月					
12月					
1月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科・数学科・英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援 実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) 実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)				
2月					
3月	最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) 事業成果と課題の把握 補助金に係る実績報告書提出				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	到達度把握 授業評価システム推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育 子育て	当初予算額	9,562千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>基礎学力の定着度や課題の分析結果にもとづく指導方法の工夫改善及び授業評価システムによる分かりやすい楽しい授業づくりを推進する。</p> <p>(1) 到達度把握検査委託料(636千円) 委託内容 県立中学校の到達度把握検査の分析</p> <p>(2) 到達度把握 授業評価システム推進費補助金(8,926千円) 補助先 市町村及び学校組合 補助率 :1/2 対象学年及び教科等 小学校 5年生 (国語、算数、学習意識調査) 中学校 1年生 (国語、算数、学習意識調査) 中学校 2年生 (国語、数学、英語、学習意識調査)</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	市町村(学校組合)へ補助金の交付決定通知を送付する。				
5月	県立中学校の到達度把握検査に係る委託契約をする。				
6月	4月21日～5月末、各市町村(学校組合)において、到達度把握検査を実施する。				
7月					
8月	7月末まで、変更申請をし、変更交付決定をする。				
9月					
10月					
11月	到達度把握検査の結果を集計し、分析する。				
12月					
1月					
2月					
3月	本年度の実績報告書の提出。				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	中学校数学授業改善プロジェクト事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	坂本 晋 (4908)	
種別	教育 子育て		当初予算額	1,035千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的								
・3年計画で県内の数学科教員の授業力向上のための研修を通して、数学の学力向上を図ることをめざす。 ・5回の集合研修と所属校での研修を通して、授業力の向上をめざす。 講師：大学教授、教育事務所 教育センター指導主事等 受講者：対象者 134名中平成19年度は44名、平成20年度は45名(予定)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	対象者及び年度変更希望調査 集合研修開催の通知及び受講決定通知							
5月	第1回集合研修(開講式、研修概要説明、 講演、グループ協議)							
6月								
7月								
8月	第2回集合研修の実施...グループ協議、 模擬授業、講話(指導方法の工夫改善)、 グループ別交流 第3回集合研修の実施...講話、演習(指導 方法の工夫と改善)、グループ別交流、ビデ オ研修、協議、講話(小学校算数と中学校数 学の連携)、講義(学習指導案の作成につい て)							
9月	第4回集合研修の実施...グループ別学習 指導案検討、模擬授業							
10月	○アドバイザー(指導主事等)の派遣通知 所属校での公開授業の実施(3回) 所属校での研究授業の実施 報告レポートの作成と準備							
11月								
12月	第5回集合研修の実施...報告会、研修の まとめ							
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	学力改善推進モデル事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	宮崎 宏治 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,000千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>全国学力学習状況調査等の結果分析から見られる課題を改善するための、「教科の枠をこえた授業力の向上」等を研究テーマとした実践研究を小・中学校を指定して行い、その研究成果の普及・啓発を図る。</p> <p>指定校への指導主事の派遣 学力改善推進モデル事業連絡協議会の開催(年4回) 校内研修実践事例集を作成し、指定校を支援 指定校の管理職及び研究主任を対象とした県外先進校・地域への視察研修の実施</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	事業担当者会					
5月	国からの委託決定通知 国との委託契約締結 第1回県連絡協議会(5月30日) 講師 関西大学 田尻 悟郎教授					
6月	モデル校訪問 校内研修事例集作成					
7月	先進校視察 モデル校訪問 モデル校の実施状況の把握 授業改善・校内研修の充実にむけた支援の実施					
8月	校内研修事例集配付					
9月	モデル校の取組の普及啓発 (ホームページ等を活用)					
10月	モデル校での研究発表会・公開授業研究会の実施					
11月	学校訪問による各校の実施状況の把握と指導助言 第2回県連絡協議会(愛宕中学校) 講師 小畑 壽 教頭 各校からの中間報告 情報交換					
12月	第3回県連絡協議会					
1月	学校訪問による支援指導 第4回県連絡協議会 各校の取組成果の発表 実績報告書作成依頼					
2月	拠点校の取組の普及啓発(事例集の作成) 市町村から実績報告書の提出					
3月	国報告会へ参加 事例集配付 実績報告書を国に提出					

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	宮崎 宏治 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,060千円	補正後予算額	
決算見込額					
事業概要・目的					
小学校段階での国際理解活動やその一環としての英語活動、外国人とのコミュニケーション活動などの取組にばらつきがある中で、教員の指導力の向上、教材教具の開発、ALT等外部人材の効果的な活用等を含めた英語活動指導方法の確立を図るための具体的な取組を進めていく。 教材等の開発 地域の学校のモデルとなる拠点校を指定し、ALTや地域人材の効率的な活用も含めた実践的な取組を推進する。 英語ノート(試作版)の活用による効果的な指導方法の研究					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	実施計画書を国へ提出 英語ノート(試作版)指導資料の配付				
5月	学校訪問による拠点校事業開始のための指導助言 (英語ノートの効果的な活用について等) 国からの委託決定通知				
6月	第1回県推進協議会(伊尾木小学校)6月10日 講師 高知大学 村端 五郎教授				
7月	市町村との委託契約締結 学校訪問 拠点校の実施状況の把握 校内研修の充実にむけた支援の実施				
8月	指導力の向上について 指導案、教材作成について 小学校における英語活動の在り方について等				
9月	拠点校の取組の普及啓発 (ホームページ等を活用)				
10月	拠点校での研究発表会・公開授業研究会の実施				
11月	学校訪問による各拠点校の実施状況の把握と指導助言 拠点校の取組の普及啓発				
12月	第2回県推進協議会(センター分館) 講師 高知大学 村端 五郎教授 各校からの中間報告 情報交換				
1月	学校訪問による支援指導 第3回県推進協議会(センター分館) 講師 高知大学 村端 五郎教授 各校の取組成果の発表 実績報告書作成依頼				
2月	拠点校の取組の普及啓発(リーフレットの作成)				
3月	市町村から実績報告書の提出 リーフレットの配付 実績報告書を国に提出				

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	西原・高橋 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	166,137千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 <放課後子ども教室> 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力のなど、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。 <放課後児童クラブ> 児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ・実施主体 市町村 ・補助率 国費対象事業：2/3(県1/3 国1/3) 県費対象事業：1/2 ・対象児童 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童 ・実施場所 放課後児童クラブ専用施設 ・補助要件 国費対象：年間開設日数250日以上 10人以上 年間開設日数200日以上 20人以上 県費対象：年間開設日数200日以上 5人以上 <放課後児童クラブ施設整備助成事業> 放課後児童クラブの施設整備に助成することにより、良好な環境を整備し、児童の健全な育成を図る。 ・実施主体 南国市 須崎市(調整中) ・整備区分 創設(分割) ・補助率 2/3(国1/3、県1/3) ・施設整備対象クラブ 大篠小学校 ひまわり第2学童クラブ ・補助基準額 12,500千円						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<放課後子ども教室・児童クラブ> *子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定 *児童クラブ補助金変更交付申請書受理 *国庫補助申請(県から国)					
5月	*第1回放課後子どもプラン推進委員会 *安全を守るための研修会 <放課後児童クラブ施設整備> * 国要綱通知					
6月	* 県補助要綱の制定 * 国内示受理 * 県内示発行 * 国庫補助申請(県から国)					
7月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会					
8月	* 子ども教室及び児童クラブ実施市町村視察 <放課後児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理					
9月	* 工事着工報告書受理					
10月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金交付決定通知書受理					
11月	* 児童クラブ国費対象分交付決定・変更交付決定を市町村に通知 * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * 指導者のための研修会					
12月	* 放課後子どもプラン推進フォーラム開催					
1月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 実績報告書受理 * H21要綱改正					
2月	* H21子ども教室・県費対象児童クラブ申請書受理 * 第3回放課後子どもプラン推進委員会 <放課後児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理					
3月	* 国庫補助金交付決定通知書受理 * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月21日

事業名	企業と子育て応援プロジェクト事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山脇克仁(3346)高橋裕香(4897)	
種別	教育・子育て		当初予算額	2,500千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的								
<p>企業・経済団体と協働で、社会全体で子育てにやさしい環境づくりを推進するため、民間企業において実施する子育て支援の取組を推進する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	企業開拓・企業支援(企画・運営支援) 登録企業のHP作成							
5月	課内スタッフの担当企業の決定 国庫補助事業内定							
6月	国庫補助事業申請							
7月	企業活動状況報告会(関係者) HP更新 第1回企業と行政の意見交換会							
8月	企業・団体等調査、分析委託							
9月	企業状況報告会(関係者) HP更新							
10月	↓ 調査結果により事業方針の検討							
11月	企業状況報告会(関係者) HP更新 第2回企業と行政の意見交換会							
12月								
1月	企業状況報告会(関係者) HP更新							
2月	国費受け入れ							
3月	企業状況報告会(関係者) HP更新 第3回企業と行政の意見交換会 実績報告書作成・提出							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月21日

事業名	幼少期における感動体験プログラム事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山脇克仁(3346)高橋裕香(4897)	
種別	教育・子育て	当初予算額	4,210千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 幼少期(10歳ごろまで)における、親子で様々な感動を体験するプログラム等を策定し、青少年施設やNPO等に普及して実施することにより、次代を担う子どもたちの育成を図る。								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月								
5月	プログラム検討委員の任命 国庫補助事業内定(厚生労働省)							
6月	国庫補助事業申請							
7月	プログラム検討委員会合同会Ⅰ (文化・自然体験合同会)							
8月	プログラム検討委員会分科会① (文化・自然体験分科会)→<プログラム策定>							
9月	プログラム検討委員会分科会② (文化・自然体験分科会)→<プログラム策定> プログラム試行団体委託							
10月	森林環境保全基金運営委員会への諮問 プログラム試行							
11月								
12月	プログラム試行 森林環境保全基金運営委員会への諮問 プログラム検討委員会分科会③ (文化・自然体験分科会)→<分析・評価>							
1月	プログラム検討委員会合同会Ⅱ (文化・自然体験合同会)→<分析・評価> リーフレットの作成							
2月	国費受け入れ							
3月	実績報告書作成・提出 関係機関へのリーフレット配布							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	特別支援学校放課後生活支援事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	西原 (4897)	
種別	教育・子育て	当初予算額	2,886千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に在学中の児童生徒を対象に、特別支援学校の施設を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで放課後の生活を支援する。これにより、障害児を持つ親が安心して就労できるほか、児童生徒の健全な育成を図る。 ・実施主体 山田養護学校学童クラブ保護者会 ・補助率 1/2 ・対象児童 山田養護学校に在学中の児童生徒で、保護者が就労等により昼間家庭にいない者、その他健全育成上指導を要する者 ・実施場所 山田養護学校内の施設 ・補助要件 既存の児童クラブに加入が困難な特別支援学校に在学する障害児5人以上、年間200日以上、1日3時間以上、指導員を常時2人以上置くこと ・利用予定児童数 通常時19人、長期休暇のみ23人、スクールバス26人								
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)			
4月								
5月	* 児童クラブ補助金交付決定 * 安全を守るための研修会参加要請 * 現地調査 運営状況ヒアリング							
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月	* 指導者のための研修会参加要請 * 放課後子どもプラン推進フォーラム参加要請							
12月								
1月								
2月	* 実績報告書受理							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月21日

事業名	いじめ・不登校・中途退学対策費		所管課	人権教育課		担当者(内線)	黒岩惣一 (4909)	
種別	教育・子育て		当初予算額	46,275千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>深刻な社会問題になっている、いじめ・不登校・中途退学問題の解決を図るため、従来の対症療法的な対応への支援とともに、予防的な視点での調査研究を行うとともに、教育支援センター等への援助を行い学校への復帰を促す。</p>								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 相談開始(24時間電話) 計画書提出依頼・確認(不登校対策) 補助金交付決定通知、支出負担行為(不登校対策) 委託要項、契約等の作業(自立) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約(自立) 生徒指導研究開発委員会の案内発送・開催 運営協議会(自立) 							
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> 概算払請求等→国、市町村(自立) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 連絡普及協議会開催(自立) 相談状況等の確認(24時間電話) 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導研究開発委員会開催(自立) 進捗状況確認市町村訪問(不登校対策) 進捗状況確認市町村訪問(自立) 							
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村対象の事業実践発表会(自立) 							
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の確認・作成・提出等(国・県・市町村) 教育支援センターの取組報告会(不登校対策) 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	教育相談体制充実費		所管課	人権教育課	担当者(内線)	黒岩惣一 (4909)
種別	教育・子育て	当初予算額	109,468千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
子どもたちや保護者等の不安や悩みへのきめ 細かな対応を行うため、スクールカウンセラー等の配置による学校における教育相談体制の充実を図るとともに、心の教育センター電話相談(中間・夜間相談及びEメール相談)を実施する。						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託要項作成(SSW) ・市町村に計画書提出依頼(SSW) ・国と事業実施可能日等の確認(SSW) ・通知・訪問(SC・AD・子どもと親) ・相談等の実施(心の教育) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国と委託契約締結 ・市町村と委託契約締結 ・スーパーバイザー(女子大学講師等)を委嘱(30日)(SSW) ・高知県SSW運営協議会委員依頼(SSW) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県SSW連絡協議会開催 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県SSW運営協議会開催 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・夏季研修会(SC) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・予算案,地教委訪問,執行状況確認(SC、AD、SSW) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県SSW運営協議会開催 ・希望調書(SC、AD) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング(SC、AD) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新規候補者面接・配置案(SC・AD) ・第2回高知県SSW連絡協議会開催(事業の評価・検討) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書提出依頼(地教委へ) ・配置計画書(文科へ)(SC・AD) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から報告書の提出(SC) ・国に報告書の提出(SC、SSW) ・相談内容等実績まとめ(心の教育) 					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	人権尊重を基盤とした学校づくり事業		所管課	人権教育課		担当者(内線)	北中 加乃 (3382)	
種別	—		当初予算額	2,579千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
人権尊重の基盤に立ち、不登校・いじめを生じさせない学校をつくるため、人間関係づくりや児童生徒理解のシステムづくり、コミュニケーション力の育成 ばど、人と人をつなぐ力を育む研究実践を行い、そのプログラムを作成し、成果を県内に普及・啓発する。 6市町村6校、県立1校を研究指定校とし、各校での研究をすすめるとともに、学校支援会議やブロック別支援会議等を通して、情報提供や支援を行う。								
月	執行計画			実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各校からの計画書及び見積書の提出 委託契約の締結 各校において資料・情報収集、研究・実践 ↓							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 各校への支援開始(学校支援会議 他) 							
6月								
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ブロック別広域学校支援会議(東部・中部・西部で開催、アドバイザーを招聘) 							
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> 研究・実践のまとめ 実践交流会開催 							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書提出・収支精算書提出 							

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	南海地震に備える県立学校施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	傍士 孝 (4903)
種別	安全 安心	当初予算額	129,573千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
南海地震に備えた県立学校の耐震化のため、8棟の耐震診断を行う。 高等学校 6校 8棟 前年度に耐震補強実施設計を行った建物について、耐震補強工事を行う。 高等学校 2校 2棟 特別支援学校 1校 1棟 津波避難対策として、避難路の整備を行う。 高等学校 1校 1棟 耐震不適合建物のうち、4棟について、耐震補強実施設計を行う。 特別支援学校 3校 4棟						
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	【耐震診断】 高知工業高校格技場他 7件の委託発注					
5月	【耐震補強工事等】 高知若草養護学校体育館棟他 3件の工事発注					
6月						
7月	【耐震補強設計】 盲学校本館他 3件の委託発注 【耐震補強工事等】 高知若草養護学校体育館棟他 3件の工事完了			課題 【耐震補強設計】 耐震補強設計には、教育機能の低下をきたさない視点及び高度な技術力 提案力が必要である。 【耐震補強工事】 耐震補強工事は騒音振動が発生する工事であることから、授業に影響しない長期休業中(夏休み期間)に現場施工を行うことが不可欠である。このため、全国各地の同様な工事が一時期に集中するため、工事技術者の確保が困難となる傾向がある。		
8月						
9月						
10月	【耐震診断】 高知工業高校格技場他 7件の委託完了 【耐震補強設計】 中村養護学校実習棟の委託完了					
11月						
12月						
1月	【耐震補強設計】 盲学校本館他 2件の委託完了					
2月						
3月						

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	公立小中学校耐震化促進事業費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	橋本 (4903)	
種別	安全 安心		当初予算額	109,882千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
<p>市町村及び学校組合(以下「市町村等」という)が実施する市町村等立の小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎(以下「公立学校建物」という)の耐震補強に関する事業に対して、予算の範囲内で補助をすることにより、市町村等の負担の軽減を図り、もって耐震化への取り組みを推進することを目的とする。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月			(前年度未要綱制定。各市町村配布済)					
5月	(上旬)市町村等から交付申請 (中旬)交付決定 補助対象事業 国庫負担金等の交付を受けて実施する耐震補強事業 耐震補強等工事に係る経費 :1/6以内 耐震補強等工事に伴う実施設計等経費 定額							
6月								
7月								
8月	内容変更の承認 (~3月)							
9月								
10月								
11月	実績報告書審査 額の確定 支払 (~3月)							
12月								
1月								
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月18日

事業名	公立学校施設耐震診断支援事業費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	池上 (3323)	
種別	安全・安心		当初予算額	7,531千円		補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的								
<p>南海地震に備えて、園児・児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たしている学校施設の耐震化を促進する目的で、市町村等が実施する耐震診断に要する経費について補助をする。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(下旬) 補助金交付申請受付							
5月	補助金交付決定 対象建物の診断委託(市町村) 委託期間 RC(鉄筋コンクリート造)...概ね2ヶ月 S(鉄骨)造...概ね6ヶ月(耐震診断評定要)							
6月	変更交付申請 追加募集(予算範囲内)							
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	補助金実績報告書提出(市町村) 補助金交付(~5月)							

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月21日

事業名	保育所 幼稚園耐震化促進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	安全 安心	当初予算額	9,135千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
南海地震に備え、保育所 幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所 幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所 幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育園 幼稚園設置者 (補助率 2 / 3以内) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村 私立幼稚園設置者 (補助率 1 / 6以内 [国庫補助 1 / 3への継足])								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	耐震診断 交付申請受付 交付決定					[課題] 市町村は、地域の避難場所に指定されている施設を優先的に耐震化しており、保育所の耐震化が遅れている。		
5月								
6月	耐震化促進 補助金交付要綱制定							
7月	耐震化促進](国庫補助金内示) 交付申請受付 交付決定							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	耐震診断 耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 補助金精算払い							
2月								
3月								

備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日：

平成20年4月22日

事業名	地域ぐるみの学校安全推進事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	岡田直子 (4928)
種別	安全・安心	当初予算額	28,249千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
児童生徒の防災力の向上、学校の危機管理能力・防災力の向上を図るために行う。 ①防災教育研修会の開催(県内3ヶ所・8月開催) ②防災教育推進の体制づくり(地震・防災課との連携) ③学校防災マニュアル作成					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	①防災教育研修会計画 ・講師、実践発表者等決定、開催要項送付。 ・会場借り上げ ・防災教育ワーキングメンバーとの打ち合わせ ②防災教育推進体制づくり ・教育委員会:関係各課に防災教育ワーキングメンバーの依頼 ③学校防災マニュアル作成 第1回第2回作成委員会の開催				
5月					
6月					
7月	①防災教育研修会開催 ・東部 8月 1日(金)黒潮町;幅多青少年の家 ・中部 8月 7日(木)安田町;文化センター ・西部 8月 12日(火)高知市;ふくし交流プラザ ②防災教育推進体制づくり ・市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員への防災教育研修会への参加呼びかけ				
8月					
9月					
10月	②防災教育推進体制づくり ・防災教育推進委員会の開催				
11月					
12月					
1月	③学校防災マニュアル作成 最終点検				
2月					
3月					

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会事務局

作成日: 平成20年4月22日

事業名	防災教育推進事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	岡田直子 (4928)
種別	安全・安心	当初予算額	414千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
児童生徒の防災力の向上、学校の危機管理能力・防災力の向上を図るために行う。 ①防災教育研修会の開催(県内3ヶ所・8月開催) ②防災教育推進の体制づくり(地震・防災課との連携) ③学校防災マニュアル作成						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	①防災教育研修会計画 ・講師、実践発表者等決定、開催要項送付。 ・会場借り上げ ・防災教育ワーキングメンバーとの打ち合わせ ②防災教育推進体制づくり ・教育委員会:関係各課に防災教育ワーキングメンバーの依頼 ③学校防災マニュアル作成 第1回第2回作成委員会の開催					
5月						
6月						
7月	①防災教育研修会開催 ・東部 8月 1日(金)黒潮町;幅多青少年の家 ・中部 8月 7日(木)安田町;文化センター ・西部 8月 12日(火)高知市;ふくし交流プラザ ②防災教育推進体制づくり ・市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員への防災教育研修会への参加呼びかけ					
8月						
9月						
10月	②防災教育推進体制づくり ・防災教育推進委員会の開催					
11月						
12月						
1月	③学校防災マニュアル作成 最終点検					
2月						
3月						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成20年4月23日

事業名	総合食育推進事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	小松美智 (3325)	
種別	健康	当初予算額	4,024千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>近年、子どもの食生活の乱れに伴う健康等への影響が問題となっており、子どもに望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、学校において食育を推進することは喫緊の課題となっている。そのため、食育基本法や食育推進基本計画を踏まえた学校における食育の推進のための取組を充実させるとともに、学校・家庭・地域の連携を図ることが重要である。</p> <p>県教育委員会が、栄養教諭を中心にして県全体で食育を推進する事業を進めるとともに、3市町をモデル地域に指定して委託を行い、その成果を県内に普及啓発する。モデル地域においては、検討委員会を組織し、県教育委員会の指導・助言のもと、学校、家庭、地域が連携して、効果的に本事業を実施</p>							
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	①モデル地域(3市町)との委託契約						
	②第1回食育検討委員会の開催						
6月	③モデル地域における取組(～2月) ・検討委員会の立ち上げ準備等						
	④第1回栄養教諭食育連絡会の開催						
	⑤児童生徒の生活スタイル調査の実施						
7月	①モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の推進						
8月	②生活ふりかえり票等の作成配布						
9月	③小学5年生を対象に生活習慣改善指導の実施(～2月)						
10月	①モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の推進						
11月							
12月	②第2回栄養教諭食育連絡会の開催						
1月	①食に関する指導実施状況調査の実施						
	②モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の検証						
2月	③第2回食育検討委員会の開催 ・事業の検証						
	④食育実践事例集の作成						
	⑤モデル地域から県へ事業完了報告書の提出						
3月	⑥国へ事業完了報告書の提出						

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成 20年 4月18日

事業名	県民スポーツフェスティバル開催費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	土居直也 (4649)	
種別	-		当初予算額	4,138千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>全県的な規模で広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践できる場を提供することにより、県民一人一人のスポーツレクリエーション活動への参加・意欲を高めるとともに、各種スポーツ・レクリエーションの普及と定着を推進し、将来にわたる自由時間の充実・体力づくりを目指し、積極的に生涯スポーツの振興を図る。</p> <p>日程：「県民スポーツの日」10月第1日曜日をメインの開催日として8市町村・県外1町で開催する。 競技数：32競技(うち4競技はオープン競技) 参加予定人数：約5,000人</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	開催要項等打ち合わせ会 ・競技別要項の決定 ・委託契約について							
5月								
6月	競技別抽選会(アクアスロン)							
7月	競技別抽選会(ゴルフ) 7月27日(日)アクアスロン競技開催							
8月	8月22日(金)ゴルフ開催							
9月	競技別抽選会(バレーボール他5競技) 競技別抽選会(陸上競技他20競技) 9月28日(日)バレーボール他7競技開催 (オープン競技2種目を含む)							
10月	10月5日(日)陸上競技他19競技開催(オープン競技1種目を含む) 10月13日(月)ラージボール卓球競技開催 10月19日(日)グラウンドゴルフ競技開催							
11月	11月16日(日)パワーリフティング開催							
12月								
1月	競技別抽選会(スキー・スノーボード)							
2月	2月1日(日)スキー・スノーボード開催							
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	人事管理の在り方に関する調査研究事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	森本 (4569)		
種別	-	当初予算額	3,953千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>教職員の資質・指導力の向上は、本県の教育力向上のための一つの大きな課題となっています。そこで、「人事管理の在り方に関する提言(第2次)」を受けて、新しい時代に応える人事管理及び人事評価の在り方の見直しを図るとともに、指導を要する教職員について、予防策を含め教職員全体の資質向上に向け体系的な対策を講ずることとしています。</p> <p>「人事評価の在り方に関する検討委員会」(15年度～、事務局職員・教育長等による委員16名で構成) 職業能力育成型の評価制度の完成度を高めるための検討を行います。</p> <p>「資質・指導力向上調査研究会議」(12年度～、弁護士・医師・学識経験者等9名で構成) 指導を要する教職員対策の充実に向け、引き続き具体的な検討を行います。</p> <p>「高知県公立学校教職員心の健康対策委員会」(14年度～、専門医・学校関係者等9名で構成) 精神神経系疾患で悩む教職員の職務復帰への支援等を中心にメンタルヘルスに関する調査・研究を継続して行います。</p> <p>「昇給制度の運用に関する検討委員会」(18年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等14名で構成) 昇給制度の導入にあたり、人事評価結果の適正な活用方法及び苦情相談への対応等について検討を行います。</p> <p>「昇給制度苦情審査会」(19年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等6名で構成) 昇給制度において勤務成績に基づき決定される昇給区分について、苦情を有する職員から申出のあった苦情の内容を審査します。</p> <p>「学校組織の見直しに関する検討委員会」(19年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等16名で構成) 学校組織の現状における課題を明らかにし、組織の在り方を見直すことを通して、よりよい学校づくりを進めるための検討を行います。</p> <p>その他 教職員特別研修 教育センターや市町村の関係機関での研修を通して、資質・指導力の向上を図ります。 人事評価者研修 職業能力育成型の人事評価制度の定着と評定者の評価能力の向上を目指して、研修を実施します。 管理職資質向上研修 管理職としての資質・指導力の向上を図るため、教頭の研修を中心に、集合研修だけでなく、自主企画研修などの研修を充実させます。 教職員の多忙化解消に向けた取組 昨年度、多忙化解消に向けた調査研究校を5校(小学校3校、中学校2校)を指定し、本年度にかけて、業務改善のための具体策を実践し、その内容を検証するとともに、他校への紹介を行います。</p>							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	【人事評価の在り方に関する検討委員会】 年間1回程度開催 評価制度定着に向けた検討						
5月							
6月	【資質・指導力向上調査研究会議】 年間3回程度開催(6、12、2月予定) 指導を要する教職員対策の研究 【公立学校教職員心の健康対策委員会】 事案に応じて随時開催(原則月1回開催) 該当教職員の職場復帰に係る審査						
7月	【昇給制度の運用に関する検討委員会】 年間2回程度開催 昇給制度の運用に関する検討						
8月	【昇給制度苦情審査会】 年間2回程度開催(6月2回) 昇給制度の苦情の審査						
9月	【学校組織の見直しに関する検討委員会】 10月までに4回程度開催 学校組織の見直しに関する検討						
10月	【その他】						
11月							
12月							
1月							
2月							

予算執行率は、作成時点での執行率を記入のこと(当初：4月1日、上半期：9月末、下半期：3月末)
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)

事業名	歴史の道整備推進事業		所管課	文化財課		担当者(内線)	今田 (4912)	
種別	-		当初予算額	4,000千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
<p>開発事業等によって大きく変貌しつつある高知県内の古道(対象：へんろ道)とその道沿いに残されている文化遺産を、周囲の環境も含めて総合的に調査し、保存・整備を図っていくうえでの基礎資料を得るとともに、これらを活用した地域の活性化を図る。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	調査委員会の開催 調査票の取りまとめ 道の現況確認と補足調査(石造物、仏像、植生) 文献等の資料収集 広報・普及のためのパンフレット作成					関係市町村との連携 廃道化している道の調査と安全の確保 活用を見据えた調査報告書の検討		
6月								
7月								
8月	道の現況確認と補足調査(石造物、仏像、植生) 文献等の資料収集					関係市町村との連携		
9月								
10月								
11月	調査委員会の開催 東洋町番所跡の埋蔵文化財試掘調査 GPSによる現地踏査 補足調査(石造物、仏像、植生) 文献等の資料収集					埋蔵文化財行政の普及		
12月								
1月								
2月	調査委員会の開催 GPSによる現地踏査 補足調査(石造物、仏像、植生) 報告書執筆作業					活用を見据えた調査報告書の執筆		
3月								

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	装備施設課	中村警察署建設事業	重要課題 (安全・安心)	532,040

事業名	中村警察署建設事業		所管課	装備施設課		担当者(内線)	濱田 (2971)	
種別	安全 安心		当初予算額	532,040千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>現中村警察署は、昭和41年 3月の建築で老朽 狭隘が著しく、かつ、地震への対応が不備なため、平成18年度に取得した四万十市右山に移転することとし、庁舎新築工事について平成19年度から3か年計画で実施中である。平成19年 6月20日施行の改正建築基準法により、新構造計算適合性について改めて計画変更の建築確認申請の手続きが必要となり、主体工事の庁舎棟および車庫棟について平成19年度末現在、中止措置を執っている。倉庫棟については、構造が適合していることから平成19年度において施工したものであるが、平成19年度予算において一部予算の繰越をしている。</p>								
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)					
4月	庁舎新築主体工事契約(19年度繰越分) 4/1 庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為20年度分現年化) 4/1 庁舎新築電気設備工事契約(") 4/1 庁舎新築機械設備工事契約(") 4/1 庁舎新築昇降機設備工事契約(") 4/1 庁舎新築工事監理等委託契約(") 4/1							
5月	庁舎新築主体工事の一部中止措置の解除(改正建築基準法により「構造計算適合性判定」にかかる建築確認) 4月末予定							
6月	庁舎棟新築主体工事:基礎工事							
7月								
8月	庁舎棟新築主体工事:1F躯体工事							
9月	庁舎棟新築主体工事:2F躯体工事							
10月								
11月	庁舎棟新築主体工事:3F躯体工事							
12月	車庫棟新築主体工事:基礎工事							
1月	庁舎棟新築主体工事:4F躯体工事							
2月	車庫棟新築主体工事:1F躯体工事							
3月	車庫棟新築主体工事:2F躯体工事 20年度末出来高検査(3月末)							

備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)